

◎経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定

(略称) フィリピンとの経済連携協定

平成十八年九月九日	ヘルシンキで署名
平成十八年十二月六日	国会承認
平成二十年十一月十一日	効力発生のための通告の閣議決定
平成二十年十一月十一日	マニラで効力発生のための通告の外交上の公文の交換
平成二十年十一月十四日	公布及び告示
平成二十年十二月十一日	(条約第一六号及び外務省告示第六〇九号) 効力発生

目次	ページ
前文	二〇八
第一章 総則	二〇九
第一条 目的	二〇九
第二条 一般的定義	一一〇
第三条 透明性	一一二
第四条 法令の見直し	一一二
第五条 公衆による意見提出の手続	一一二
第六条 行政上の措置に関連する手続	一一二

第七 条	審査及び上訴	二一四
第八 条	腐敗行為の防止に関する措置	二一四
第九 条	秘密の情報	二一四
第十 条	租税	二一五
第十一 条	他の協定との関係	二一五
第十二 条	実施取極	二一六
第十三 条	合同委員会	二一六
第十四 条	両締約国間の連絡	二一七
第二章	物品の貿易	二一七
第十五 条	定義	二一七
第十六 条	物品の分類	二一八
第十七 条	内国民待遇	二一八
第十八 条	関税の撤廃	二一九
第十九 条	関税上の評価	二二〇
第二十 条	輸出税	二二〇
第二十一 条	非関税措置	二二〇
第二十二 条	緊急措置	二二〇
第二十三 条	一般的例外及び安全保障のための例外	二二五
第二十四 条	国際収支の擁護のための制限	二二六
第二十五 条	物品の貿易及び原産地規則に関する運用上の手続規則	二二六
第二十六 条	物品の貿易に関する小委員会	二二六
第二十七 条	輸出についての協力	二二七

第三章 原産地規則	二二二八
第二十八條 定義	二二二八
第二十九條 原産品	二二三〇
第三十條 累積	二二三四
第三十一條 僅少の非原産材料	二二三四
第三十二條 原産資格を与えることとならない作業	二二三四
第三十三條 積送基準	二二三五
第三十四條 組み立ててないか又は分解してある産品	二二三五
第三十五條 代替性のある産品及び材料	二二三六
第三十六條 間接材料	二二三六
第三十七條 附属品、予備部品及び工具	二二三七
第三十八條 小売用の包装材料及び包装容器	二二三七
第三十九條 船積み用のこん包材料及びこん包容器	二二三七
第四十條 関税上の特惠待遇の要求	二二三八
第四十一條 原産地証明書	二二三九
第四十二條 輸出に関する義務	二二四〇
第四十三條 原産地証明書に基づく確認の要請	二二四〇
第四十四條 原産品であるか否かについての確認のための訪問	二二四一
第四十五條 原産品であるか否か及び関税上の特惠待遇の決定	二二四三
第四十六條 秘密性	二二四四
第四十七條 罰則、制裁又は他の措置	二二四五
第四十八條 雑則	二二四五

第四十九条	原産地規則に関する小委員会	二二四五
第四章	税関手続	二二四六
第五十条	適用範囲	二二四六
第五十一条	定義	二二四六
第五十二条	透明性	二二四七
第五十三条	通関	二二四七
第五十四条	通過物品	二二四八
第五十五条	協力及び情報の交換	二二四八
第五十六条	税関手続に関する小委員会	二二四八
第五章	貿易取引文書の電子化	二二四九
第五十七条	貿易取引文書の電子化に関する両締約国間の協力	二二四九
第五十八条	貿易取引文書の電子化に関する民間の団体間の協力	二二四九
第五十九条	貿易取引文書の電子化の実現に関する検討	二二四九
第六章	相互承認	二二五〇
第六十条	一般的義務	二二五〇
第六十一条	適用範囲	二二五〇
第六十二条	定義	二二五一
第六十三条	適合性評価機関の登録及び登録の取消し	二二五二
第六十四条	相互承認に関する小委員会	二二五四
第六十五条	相互承認に関する運用上の手続規則	二二五五
第六十六条	一般的例外	二二五五
第六十七条	雑則	二二五五

第六十八条	秘密性	二一五六
第六十九条	分野別附属書	二一五六
第七章	サービスの貿易	二一五六
第七十条	適用範囲	二一五六
第七十一条	定義	二一五七
第七十二条	市場アクセス	二一六一
第七十三条	内国民待遇	二一六三
第七十四条	追加的な約束	二一六三
第七十五条	特定の約束に係る表	二一六四
第七十六条	最恵国待遇	二一六四
第七十七条	許可、免許又は資格	二一六五
第七十八条	相互承認	二一六五
第七十九条	透明性	二一六六
第八十条	独占的又は排他的なサービス提供者	二一六六
第八十一条	支払及び資金の移転	二一六七
第八十二条	国際収支の擁護のための制限	二一六七
第八十三条	一般的例外	二一六八
第八十四条	安全保障のための例外	二一六九
第八十五条	利益の否認	二一七〇
第八十六条	サービスの貿易に関する小委員会	二一七〇
第八章	投資	二一七一
第八十七条	適用範囲	二一七一

第八十八条	定義……………	二七一
第八十九条	内国民待遇……………	二七三
第九十条	最恵国待遇……………	二七三
第九十一条	一般的待遇……………	二七四
第九十二条	裁判所の裁判を受ける権利……………	二七四
第九十三条	特定措置の履行要求の禁止……………	二七四
第九十四条	留保及び例外……………	二七六
第九十五条	収用及び補償……………	二七八
第九十六条	争乱からの保護……………	二七九
第九十七条	資金の移転……………	二七九
第九十八条	代位……………	二八〇
第九十九条	一般的例外及び安全保障のための例外……………	二八一
第一百条	一時的なセーフガード措置……………	二八二
第一百一条	信用秩序の維持のための措置……………	二八三
第一百二条	環境に関する措置……………	二八三
第一百三条	投資及び労働……………	二八三
第一百四条	収用を構成する租税に係る課税措置……………	二八四
第一百五条	利益の否認……………	二八四
第一百六条	投資に関する小委員会……………	二八五
第一百七条	追加的な交渉……………	二八五
第九章	自然人の移動……………	二八六
第一百八条	適用範囲……………	二八六

第百九条	定義	二一八六
第百十条	特定の約束	二一八六
第百十一条	自然人の移動に関する要件及び手続	二一八七
第百十二条	相互承認	二一八八
第百十三条	自然人の移動に関する小委員会	二一八八
第百十四条	一般的例外	二一九〇
第百十五条	安全保障のための例外	二一九一
第百十六条	見直し	二一九一
第十章	知的財産	二一九二
第百十七条	一般規定	二一九二
第百十八条	定義	二一九二
第百十九条	協力	二一九三
第百二十条	手続事項の簡素化及び調和	二一九四
第百二十一条	透明性	二一九五
第百二十二条	知的財産の保護についての啓発の促進	二一九五
第百二十三条	特許	二一九六
第百二十四条	意匠	二一九六
第百二十五条	商品及びサービスに係る商標	二一九六
第百二十六条	著作権及び関連する権利	二一九六
第百二十七条	植物の新品種	二一九七
第百二十八条	不正競争	二一九七
第百二十九条	権利行使	二一九八

第三百三十条	知的財産に関する小委員会	二一九八
第十一章	政府調達	二二〇〇
第三百三十一条	調達に関する原則	二二〇〇
第三百三十二条	無差別待遇に関する交渉	二二〇〇
第三百三十三条	政府調達に関する小委員会	二二〇〇
第三百三十四条	追加的な交渉	二二〇一
第十二章	競争	二二〇二
第三百三十五条	反競争的行為に対する取組による競争の促進	二二〇二
第三百三十六条	反競争的行為に対する取組による競争の促進に関する協力	二二〇二
第三百三十七条	第十五章の規定の不適用	二二〇二
第十三章	ビジネス環境の整備	二二〇三
第三百三十八条	原則及び協力	二二〇三
第三百三十九条	ビジネス環境の整備に関する小委員会	二二〇三
第三百四十条	ビジネス環境の整備に関する協議グループ	二二〇四
第三百四十一条	ビジネス環境の整備に関する連絡事務所	二二〇四
第三百四十二条	外交上の経路を通じた問題の解決	二二〇五
第三百四十三条	第十五章の規定の不適用	二二〇五
第十四章	協力	二二〇五
第三百四十四条	基本原則	二二〇五
第三百四十五条	範囲及び形態	二二〇六
第三百四十六条	実施	二二〇六
第三百四十七条	協力に関する小委員会	二二〇六

第百四十八条	次章の規定の不適用	二二〇七
第十五章	紛争の回避及び解決	二二〇七
第百四十九条	適用範囲	二二〇七
第百五十条	紛争の回避及び解決のための一般協議	二二〇八
第百五十一条	あつせん、調停又は仲介	二二〇九
第百五十二条	紛争解決のための特別協議	二二〇九
第百五十三条	仲裁裁判所の設置	二二一〇
第百五十四条	仲裁裁判所の任務	二二一一
第百五十五条	仲裁裁判手続	二二一二
第百五十六条	仲裁裁判手続の停止及び終了	二二一三
第百五十七条	裁定の実施	二二一四
第百五十八条	費用	二二一六
第百五十九条	手続規則	二二一六
第十六章	最終規定	二二一六
第百六十条	目次及び見出し	二二一六
第百六十一条	一般的な見直し	二二一六
第百六十二条	附属書及び注釈	二二一七
第百六十三条	改正	二二一七
第百六十四条	効力発生	二二一七
第百六十五条	終了	二二一七
末	文	二二一八
附属書一(第二章関係)	第十八条に関する表	二二一九

附属書二（第三章関係）	品目別規則	二五〇三
附属書三（第三章関係）	原産地証明書の必要的記載事項	二六二九
附属書四（第六章関係）	第六十一条に関する分野別附属書	二六三〇
附属書五（第七章関係）	金融サービス	二六三五
附属書六（第七章関係）	特定の約束に係る表及び最恵国待遇の免除に係る表	二六四〇
附属書七（第八章関係）	現行及び将来の措置に関する留保	二七七一
附属書八（第九章関係）	自然人の移動に関する特定の約束	二八三七
○経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定第十二条に基づく日本国政府とフィリピン共和国政府との間の実施取極		二八五三

目次

目次

前文	
第一章 総則	
第一条 目的	
第二条 一般的定義	
第三条 透明性	
第四条 法令の見直し	
第五条 公衆による意見提出の手續	
第六条 行政上の措置に関連する手續	
第七条 審査及び上訴	
第八条 腐敗行為の防止に関する措置	
第九条 秘密の情報	
第十条 租税	
第十一条 他の協定との関係	
第十二条 実施取極	
第十三条 合同委員会	
第十四条 両締約国間の連絡	
第二章 物品の貿易	
第十五条 定義	
第十六条 物品の分類	
第十七条 内国民待遇	
第十八条 関税の撤廃	
第十九条 関税上の評価	
第二十条 輸出税	

AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES  
FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP

Table of Contents

Preamble	
Chapter 1	General Provisions
Article 1	Objectives
Article 2	General Definitions
Article 3	Transparency
Article 4	Review of Laws and Regulations
Article 5	Public Comment Procedures
Article 6	Administrative Procedures
Article 7	Review and Appeal
Article 8	Measures against Corruption
Article 9	Confidential Information
Article 10	Taxation
Article 11	Relation to Other Agreements
Article 12	Implementing Agreement
Article 13	Joint Committee
Article 14	Communications
Chapter 2	Trade in Goods
Article 15	Definitions
Article 16	Classification of Goods
Article 17	National Treatment
Article 18	Elimination of Customs Duties
Article 19	Customs Valuation
Article 20	Export Duties

フィリピンとの経済連携協定

第二十一条	非関税措置
第二十二条	緊急措置
第二十三条	一般的例外及び安全保障のための例外
第二十四条	国際収支の擁護のための制限
第二十五条	物品の貿易及び原産地規則に関する運用上の手続規則
第二十六条	物品の貿易に関する小委員会
第二十七条	輸出についての協力
第三章	原産地規則
第二十八条	定義
第二十九条	原産品
第三十条	累積
第三十一条	僅少の非原産材料
第三十二条	原産資格を与えることとならない作業
第三十三条	積送基準
第三十四条	組み立ててないか又は分解してある産品
第三十五条	代替性のある産品及び材料
第三十六条	間接材料
第三十七条	附属品、予備部品及び工具
第三十八条	小売用の包装材料及び包装容器
第三十九条	船積み用のこん包材料及びこん包容器
第四十条	関税上の特惠待遇の要求
第四十一条	原産地証明書
第四十二条	輸出に関する義務

Article 21	Non-tariff Measures
Article 22	Emergency Measures
Article 23	General and Security Exceptions
Article 24	Restrictions to Safeguard the Balance of Payments
Article 25	Operational Procedures on Trade in Goods and Rules of Origin
Article 26	Sub-Committee on Trade in Goods
Article 27	Cooperation in relation to Export
Chapter 3	Rules of Origin
Article 28	Definitions
Article 29	Originating Goods
Article 30	Accumulation
Article 31	De Minimis
Article 32	Non-qualifying Operations
Article 33	Consignment Criteria
Article 34	Unassembled or Disassembled Goods
Article 35	Fungible Goods and Materials
Article 36	Indirect Materials
Article 37	Accessories, Spare Parts and Tools
Article 38	Packaging Materials and Containers for Retail Sale
Article 39	Packing Materials and Containers for Shipment
Article 40	Claim for Preferential Tariff Treatment
Article 41	Certificate of Origin
Article 42	Obligations Regarding Exportations

第四十三条	原産地証明書に基づく確認の要請
第四十四条	原産品であるか否かについての確認のための訪問
第四十五条	原産品であるか否か及び関税上の特惠待遇の決定
第四十六条	秘密性
第四十七条	罰則、制裁又は他の措置
第四十八条	雑則
第四十九条	原産地規則に関する小委員会
第四章	税関手続
第五十条	適用範囲
第五十一条	定義
第五十二条	透明性
第五十三条	通関
第五十四条	通過物品
第五十五条	協力及び情報の交換
第五十六条	税関手続に関する小委員会
第五章	貿易取引文書の電子化
第五十七条	貿易取引文書の電子化に関する両締約国間の協力
第五十八条	貿易取引文書の電子化に関する民間の団体間の協力
第五十九条	貿易取引文書の電子化の実現に関する検討
第六章	相互承認
第六十条	一般的義務
第六十一条	適用範囲
第六十二条	定義

Article 43	Request for Checking of Certificate of Origin
Article 44	Verification Visit
Article 45	Determination of Origin and Preferential Tariff Treatment
Article 46	Confidentiality
Article 47	Penalties, Sanctions or Other Measures
Article 48	Miscellaneous
Article 49	Sub-Committee on Rules of Origin
Chapter 4	Customs Procedures
Article 50	Scope and Coverage
Article 51	Definitions
Article 52	Transparency
Article 53	Customs Clearance
Article 54	Goods in Transit
Article 55	Cooperation and Exchange of Information
Article 56	Sub-Committee on Customs Procedures
Chapter 5	Paperless Trading
Article 57	Cooperation on Paperless Trading between the Parties
Article 58	Cooperation on Paperless Trading between Private Entities
Article 59	Review of Realization of Paperless Trading
Chapter 6	Mutual Recognition
Article 60	General Obligations
Article 61	Scope and Coverage
Article 62	Definitions

フィリピンとの経済連携協定

1101

第六十三条	適合性評価機関の登録及び登録の取消し
第六十四条	相互承認に関する小委員会
第六十五条	相互承認に関する運用上の手続規則
第六十六条	一般的例外
第六十七条	雑則
第六十八条	秘密性
第六十九条	分野別附属書
第七章	サービスの貿易
第七十条	適用範囲
第七十一条	定義
第七十二条	市場アクセス
第七十三条	内国民待遇
第七十四条	追加的な約束
第七十五条	特定の約束に係る表
第七十六条	最恵国待遇
第七十七条	許可、免許又は資格
第七十八条	相互承認
第七十九条	透明性
第八十条	独占的又は排他的なサービス提供者
第八十一条	支払及び資金の移転
第八十二条	国際収支の擁護のための制限
第八十三条	一般的例外

Article 63	Registration and Withdrawal of Registration of Conformity Assessment Bodies
Article 64	Sub-Committee on Mutual Recognition
Article 65	Operational Procedures on Mutual Recognition
Article 66	General Exceptions
Article 67	Miscellaneous Provisions
Article 68	Confidentiality
Article 69	Sectoral Annex
Chapter 7	Trade in Services
Article 70	Scope and Coverage
Article 71	Definitions
Article 72	Market Access
Article 73	National Treatment
Article 74	Additional Commitments
Article 75	Schedule of Specific Commitments
Article 76	Most-Favored-Nation Treatment
Article 77	Authorization, Licensing or Qualification
Article 78	Mutual Recognition
Article 79	Transparency
Article 80	Monopolies and Exclusive Service Suppliers
Article 81	Payments and Transfers
Article 82	Restrictions to Safeguard the Balance of Payments
Article 83	General Exceptions

第八十四条	安全保障のための例外
第八十五条	利益の否認
第八十六条	サービスの貿易に関する小委員会
第八章	投資
第八十七条	適用範囲
第八十八条	定義
第八十九条	内国民待遇
第九十条	最恵国待遇
第九十一条	一般的待遇
第九十二条	裁判所の裁判を受ける権利
第九十三条	特定措置の履行要求の禁止
第九十四条	留保及び例外
第九十五条	収用及び補償
第九十六条	争乱からの保護
第九十七条	資金の移転
第九十八条	代位
第九十九条	一般的例外及び安全保障のための例外
第一百条	一時的なセーフガード措置
第一百一条	信用秩序の維持のための措置
第一百二条	環境に関する措置
第一百三条	投資及び労働
第一百四条	収用を構成する租税に係る課税措置
第一百五条	利益の否認
第一百六条	投資に関する小委員会
第一百七条	追加的な交渉

Article 84	Security Exceptions
Article 85	Denial of Benefits
Article 86	Sub-Committee on Trade in Services
Chapter 8	Investment
Article 87	Scope and Coverage
Article 88	Definitions
Article 89	National Treatment
Article 90	Most-Favored-Nation Treatment
Article 91	General Treatment
Article 92	Access to the Courts of Justice
Article 93	Prohibition of Performance Requirements
Article 94	Reservations and Exceptions
Article 95	Expropriation and Compensation
Article 96	Protection from Strife
Article 97	Transfers
Article 98	Subrogation
Article 99	General and Security Exceptions
Article 100	Temporary Safeguard Measures
Article 101	Prudential Measures
Article 102	Environmental Measures
Article 103	Investment and Labor
Article 104	Taxation Measures as Expropriation
Article 105	Denial of Benefits
Article 106	Sub-Committee on Investment
Article 107	Further Negotiation

第九章 自然人の移動

第百八条 適用範囲

第百九条 定義

第百十条 特定の約束

第百十一条 自然人の移動に関する要件及び手続

第百十二条 相互承認

第百十三条 自然人の移動に関する小委員会

第百十四条 一般的例外

第百十五条 安全保障のための例外

第百十六条 見直し

第十章 知的財産

第百十七条 一般規定

第百十八条 定義

第百十九条 協力

第百二十条 手続事項の簡素化及び調和

第百二十一条 透明性

第百二十二条 知的財産の保護についての啓蒙の促進

第百二十三条 特許

第百二十四条 意匠

第百二十五条 商品及びサービスに係る商標

第百二十六条 著作権及び関連する権利

第百二十七条 植物の新品種

第百二十八条 不正競争

Chapter 9

Article 108

Article 109

Article 110

Article 111

Article 112

Article 113

Article 114

Article 115

Article 116

Chapter 10

Article 117

Article 118

Article 119

Article 120

Article 121

Article 122

Article 123

Article 124

Article 125

Article 126

Article 127

Article 128

Movement of Natural Persons

Scope and Coverage

Definition

Specific Commitments

Requirements and Procedures Relating to the Movement of Natural Persons

Mutual Recognition

Sub-Committee on Movement of Natural Persons

General Exceptions

Security Exceptions

Review

Intellectual Property

General Provisions

Definitions

Cooperation

Streamlining and Harmonization of Procedural Matters

Transparency

Promotion of Public Awareness Concerning Protection of Intellectual Property

Patents

Industrial Designs

Trademarks for Goods and Services

Copyright and Related Rights

New Varieties of Plants

Unfair Competition

第二百二十九条	権利行使
第二百三十条	知的財産に関する小委員会
第十一章	政府調達
第二百三十一条	調達に関する原則
第二百三十二条	無差別待遇に関する交渉
第二百三十三条	政府調達に関する小委員会
第二百三十四条	追加的な交渉
第十二章	競争
第二百三十五条	反競争的行為に対する取組による競争の促進
第二百三十六条	反競争的行為に対する取組による競争の促進に関する協力
第二百三十七条	第十五章の規定の不適用
第十三章	ビジネス環境の整備
第二百三十八条	原則及び協力
第二百三十九条	ビジネス環境の整備に関する小委員会
第二百四十条	ビジネス環境の整備に関する協議グループ
第二百四十一条	ビジネス環境の整備に関する連絡事務所
第二百四十二条	外交上の経路を通じた問題の解決
第二百四十三条	第十五章の規定の不適用
第十四章	協力
第二百四十四条	基本原則
第二百四十五条	範囲及び形態
第二百四十六条	実施

Article 129	Enforcement
Article 130	Sub-Committee on Intellectual Property
Chapter 11	Government Procurement
Article 131	Procurement Principles
Article 132	Negotiations on Non-discrimination
Article 133	Sub-Committee on Government Procurement
Article 134	Further Negotiations
Chapter 12	Competition
Article 135	Promotion of Competition by Addressing Anti-competitive Activities
Article 136	Cooperation on Promoting Competition by Addressing Anti-competitive Activities
Article 137	Non-Application of Chapter 15
Chapter 13	Improvement of the Business Environment
Article 138	Principles and Cooperation
Article 139	Sub-Committee on Improvement of the Business Environment
Article 140	Consultative Group on Improvement of the Business Environment
Article 141	Liaison Office on Improvement of the Business Environment
Article 142	Resolution of Issues through Diplomatic Channels
Article 143	Non-Application of Chapter 15
Chapter 14	Cooperation
Article 144	Basic Principles
Article 145	Areas and Forms
Article 146	Implementation

フィリピンとの経済連携協定

第四百七条	協力に関する小委員会
第四百八条	次章の規定の不適用
第十五章	紛争の回避及び解決
第四百九条	適用範囲
第五百十条	紛争の回避及び解決のための一般協議
第五百十一条	あつせん、調停又は仲介
第五百十二条	紛争解決のための特別協議
第五百十三条	仲裁裁判所の設置
第五百十四条	仲裁裁判所の任務
第五百十五条	仲裁裁判手続
第五百十六条	仲裁裁判手続の停止及び終了
第五百七条	裁定の実施
第五百八条	費用
第五百九条	手続規則
第十六章	最終規定
第六十条	目次及び見出し
第六十一条	一般的な見直し
第六十二条	附属書及び注釈
第六十三条	改正
第六十四条	効力発生
第六十五条	終了
附属書一(第二章関係)	第十八条に関する表
附属書二(第三章関係)	品目別規則

一一〇六

Article 147	Sub-Committee on Cooperation
Article 148	Non-Application of Chapter 15
Chapter 15	Dispute Avoidance and Settlement
Article 149	Scope and Coverage
Article 150	General Consultations for the Avoidance and Settlement of Disputes
Article 151	Good Offices, Conciliation or Mediation
Article 152	Special Consultations for Dispute Settlement
Article 153	Establishment of Arbitral Tribunals
Article 154	Functions of Arbitral Tribunals
Article 155	Proceedings of Arbitral Tribunals
Article 156	Suspension and Termination of Proceedings
Article 157	Implementation of Award
Article 158	Expenses
Article 159	Rules of Procedure
Chapter 16	Final Provisions
Article 160	Table of Contents and Headings
Article 161	General Review
Article 162	Annexes and Notes
Article 163	Amendment
Article 164	Entry into Force
Article 165	Termination
Annex 1 referred to in Chapter 2	Schedules in relation to Article 18
Annex 2 referred to in Chapter 3	Product Specific Rules

附屬書三（第三章関係）	原産地証明書の必要的記載事項
附屬書四（第六章関係）	第六十一条に関する分野別附屬書
附屬書五（第七章関係）	金融サービス
附屬書六（第七章関係）	特定の約束に係る表及び最恵国待遇の免除に係る表
附屬書七（第八章関係）	現行及び将来の措置に関する留保
附屬書八（第九章関係）	自然人の移動に関する特定の約束

Annex 3 referred to in Chapter 3	Minimum Data Requirement for Certificate of Origin
Annex 4 referred to in Chapter 6	Sectoral Annex in relation to Article 61
Annex 5 referred to in Chapter 7	Financial Services
Annex 6 referred to in Chapter 7	Schedule of Specific Commitments and List of Most-Favored-Nation Treatment Exemptions
Annex 7 referred to in Chapter 8	Reservations for Existing and Future Measures
Annex 8 referred to in Chapter 9	Specific Commitments for the Movement of Natural Persons

フィリピンとの経済連携協定

前文

日本国及びフィリピン共和国（以下「フィリピン」という。）は、

様々な問題に関して共通の認識が得られていることを始め、多年にわたる実り多い互恵的な協力を通じて発展を遂げてきた両締約国間の良好な関係並びに強固な経済的及び政治的きずなを認識し、

国際化及び技術の進歩によってもたらされる活発な、かつ、急速に変化する国際環境が、新たな多数の経済上及び戦略上の課題及び機会を両締約国に提示していることを認識し、

革新及び競争を奨励し、並びに資本及び人的資源に対する両締約国の魅力を高めることにより、このような新たな課題及び機会に対処する能力を向上させることが可能であることを認め、

両締約国間の経済上の連携が、一層拡大された新たな市場を創設し、並びに両締約国の経済効率及び消費者の福祉を向上させることにより、両締約国の市場の魅力及び活力を高めるとともに、両締約国間のみならずアジア地域における貿易及び投資の拡大をもたらすことを認識し、

両締約国間の経済上の連携が、新たな市場の発展によってもたらされる新たな課題に対処し、及び両締約国の市場基盤を整備するための規制分野における両締約国間の協力の推進に向けた有益な枠組みを提供することを再確認し、

両締約国政府がそれぞれ自国の法令に従い措置を実施することの重要性を認識し、

両締約国が締結している他の国際協定に基づく両締約国の権利及び義務、特に千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定に基づく両締約国の権利及び義務に留意し、

同協定の附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第二十四条及び附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定第五条を想起し、

世界貿易機関によって具体化される多角的貿易体制の重要性を再確認し、

Preamble

Japan and the Republic of the Philippines (hereinafter referred to in this Agreement as "the Philippines"),

Cognizant of their warm relations and strong economic and political ties, including shared perceptions on various issues, that have developed through many years of fruitful and mutually beneficial cooperation;

Recognizing that a dynamic and rapidly changing global environment brought about by globalization and technological progress presents many new economic and strategic challenges and opportunities to the Parties;

Acknowledging that encouraging innovation and competition and improving their attractiveness to capital and human resources can enhance their ability to respond to such new challenges and opportunities;

Recognizing that the economic partnership of the Parties would create larger and new markets, and would improve their economic efficiency and consumer welfare, enhancing the attractiveness and vibrancy of their markets, and expanding trade and investment not only between them but also in the region;

Reaffirming that such partnership will provide a useful framework for enhanced regulatory cooperation between the Parties to meet new challenges posed by emerging market developments and to improve their market infrastructure;

Recognizing the importance of the implementation of measures by the Governments of the Parties in accordance with their respective laws and regulations;

Bearing in mind their rights and obligations under other international agreements to which they are parties, in particular those of the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994;

Recalling Article XXIV of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 and Article V of the General Agreement on Trade in Services, respectively in Annex 1A and Annex 1B to the above-mentioned Agreement;

Reaffirming the importance of the multilateral trading system embodied by the World Trade Organization;

## 目的

世界貿易機関の規則に適合する地域的な及び二国間の貿易に関する協定が世界的な及び地域内の貿易及び投資の自由化並びに規則の策定を加速する上で触媒としての役割を果たし得ることを認識し、

両締約国間の経済的な関係の強化が日本国と東南アジアとの関係の強化につながるであらうことを理解し、

両締約国間の経済的な関係がアジア太平洋における貿易及び投資の自由化の触媒となり得ることを特に認め、

二十三年十月八日にインドネシアのバリで署名された日本国と東南アジア諸国連合との間の包括的な経済上の連携の枠組みに留意し、

両締約国間の一層強固な経済上の相互関係が、日本国及びフィリピン企業のみならずアジアの他の国の企業に対しても、一層大きな機会、規模の経済の拡大及び経済活動についての一層予見可能な環境を提供するであらうことを確信し、

両締約国間の経済上の連携のための法的枠組みを設定することを決意して、

次のとおり協定した。

### 第一章 総則

#### 第一条 目的

この協定の目的は、次のとおりとする。

- (a) 両締約国間の物品及びサービスの貿易を自由化し、及び円滑化すること。
- (b) 製品又は工程の適合性評価手続の結果の相互承認を円滑化すること。
- (c) 両締約国における投資の機会を増大させ、投資財産及び投資活動の保護を強化すること。

Recognizing the catalytic role which regional and bilateral trade agreements that are consistent with the rules of the World Trade Organization can play in accelerating global and regional trade and investment liberalization and rule-making;

Realizing that enhancing economic ties between the Parties would strengthen Japan's involvement in Southeast Asia;

Observing in particular that such ties would help catalyze trade and investment liberalization in Asia-Pacific;

Bearing in mind the Framework for Comprehensive Economic Partnership between Japan and the Association of Southeast Asian Nations, signed in Bali, Indonesia on October 8, 2003;

Convinced that stronger economic linkages between the Parties would provide greater opportunities, larger economies of scale and a more predictable environment for economic activities not only for Japanese and Philippine businesses but also for other businesses in Asia; and

Determined to create a legal framework for an economic partnership between the Parties;

HAVE AGREED as follows:

### Chapter 1 General Provisions

#### Article 1 Objectives

The objectives of this Agreement are to:

- (a) liberalize and facilitate trade in goods and services between the Parties;
- (b) facilitate the mutual recognition of the results of conformity assessment procedures for products or processes;
- (c) increase investment opportunities and strengthen protection for investments and investment activities in the Parties;

## フィリピンとの経済連携協定

- (d) 両締約国間の貿易及び投資を促進するため、知的財産の保護を促進し、及びその分野における協力を強化すること。
- (e) 両締約国における政府調達との透明性を促進すること。
- (f) 反競争的行為に対する取組によって競争を促進し、及び競争の分野において協力すること。
- (g) 両締約国間の更なる協力及びビジネス環境の更なる整備のための枠組みを設定すること。
- (h) この協定の対象となる事項に関する法令の実施における透明性を促進すること。
- (i) この協定の実施及び運用並びに紛争解決のための効果的な手続を創設すること。

### 第二条 一般的规定

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、

- (a) 「区域」とは、

日本国については、日本国の領域並びに日本国が国内法令及び国際法に基づき主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚をいう。

フィリピンについては、フィリピンの憲法第一条に規定する国家の領域をいい、「国家の領域」には、フィリピンが国内法令及び国際法に基づき主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚を含む。

注釈 この(a)の規定は、海洋法に関する国際連合条約を含む国際法に基づく両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

- (d) enhance protection of intellectual property and strengthen cooperation in the field thereof to promote trade and investment between the Parties;
- (e) promote transparency in government procurement in the Parties;
- (f) promote competition by addressing anti-competitive activities and cooperate in the field of competition;
- (g) establish a framework for further bilateral cooperation and improvement of business environment;
- (h) promote transparency in the implementation of laws and regulations respecting matters covered by this Agreement; and
- (i) create effective procedures for the implementation and operation of this Agreement and for the resolution of disputes.

### Article 2 General Definitions

For the purposes of this Agreement, unless otherwise specified:

- (a) the term "Area" means:

with respect to Japan, the territory of Japan, and the exclusive economic zone and the continental shelf with respect to which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with its laws and regulations and international law; and

with respect to the Philippines, the national territory as defined in Article I of its Constitution. The term "national territory" also includes the exclusive economic zone and the continental shelf to which the Philippines exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with its laws and regulations and international law;

Note: Nothing in this subparagraph shall affect the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea.

- (b) 「現行の」とは、この協定の効力発生の日において効力を有することという。
- (c) 「サービス貿易一般協定」とは、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定をいう。
- (d) 「千九百九十四年のガット」とは、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定をいう。この協定の適用上、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、その解釈に係る注釈を含む。
- (e) 「統一システム」とは、商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約附属書に定める商品の名称及び分類についての統一システムであつて、両締約国によりそれぞれの国内法の下で採用され、及び実施されるものをいう。
- (f) 「法人」とは、営利目的であるか否か、また、民間の所有であるか政府の所有であるかを問わず、関係の法律に基づいて適正に設立され、又は組織される法定の事業体（社団、信託、組合、合併企業、個人企業及び団体を含む。）をいう。
- (g) 「措置」とは、締約国の措置（法令、規則、手続、決定、行政上の行為その他のいずれの形式であるかを問わない。）をいう。
- (h) 「者」とは、自然人又は法人のいずれかをいう。
- (i) 「世界貿易機関設立協定」とは、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定をいう。

- (b) the term "existing" means in effect on the date of entry into force of this Agreement;
- (c) the term "GATS" means the General Agreement on Trade in Services in Annex 1B to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization;
- (d) the term "GATT 1994" means the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization. For the purposes of this Agreement, references to articles in GATT 1994 include the interpretative notes;
- (e) the term "Harmonized System (HS)" means the Harmonized Commodity Description and Coding System set out in the Annex to the International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System and adopted and implemented by the Parties in their respective domestic laws;
- (f) the term "juridical person" means any legal entity duly constituted or otherwise organized under applicable law, whether for profit or otherwise, and whether privately-owned or governmentally-owned, including any corporation, trust, partnership, joint venture, sole proprietorship or association;
- (g) the term "measure" means any measure by a Party, whether in the form of a law, regulation, rule, procedure, decision, administrative action or any other form;
- (h) the term "person" means either a natural person or a juridical person; and
- (i) the term "WTO Agreement" means the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization.

フィリピンとの経済連携協定

第三条 透明性

1 各締約国は、法令、行政上の手続、一般に適用される行政上の決定及び司法上の決定並びに自国が締結している国際協定であつて、この協定の対象となる事項に関するものを速やかに公表し、又は公に利用可能なものにする。

2 各締約国は、1に規定する法令、行政上の手続及び一般に適用される行政上の決定について責任を有する権限のある当局（以下この章において「権限のある当局」という。）の名称及び所在地を公に利用可能なものにする。

3 一方の締約国は、他方の締約国の要請があつた場合には、1に規定する事項に関して、合理的な期間内に、可能な限り英語で、当該他方の締約国の個別の質問に応じ、及び当該他方の締約国に情報を提供する。

第四条 法令の見直し

各締約国は、この協定の実施及び運用に関連し、又は影響を及ぼす法令につき、その制定の契機となった事情若しくは目的が存在しなくなった場合又はそのような事情若しくは目的について一層貿易制限的でない態様で対応することができる場合には、その法令を改正し、又は廃止する可能性を検討する。

第五条 公衆による意見提出の手続

各締約国政府は、緊急の場合又は純粹に軽微な場合を除くほか、自国の法令に従い、この協定の対象となる事項に影響を及ぼす一般に適用される規制を設定し、改正し、又は廃止する前に、公衆による意見提出のための合理的な機会を与えるよう努める。

第六条 行政上の措置に関連する手続

1 締約国の権限のある当局は、この協定の実施及び運用に関連し、又は影響を及ぼす措置をとる場合には、自国の法令に従つて、次の事項を行う。

透明性

法令の見直し

公衆による意見提出の手続

行政上の措置に関する手続

Article 3  
Transparency

1. Each Party shall promptly publish, or otherwise make publicly available, its laws, regulations, administrative procedures and administrative rulings and judicial decisions of general application as well as international agreements to which the Party is a party, respecting any matter covered by this Agreement.

2. Each Party shall make publicly available the names and addresses of competent authorities responsible for laws, regulations, administrative procedures and administrative rulings, referred to in paragraph 1 above (hereinafter referred to in this Chapter as "the competent authorities").

3. Each Party shall, upon request by the other Party, within a reasonable period of time, respond to specific questions from, and provide information to, the other Party, to the extent possible in English, with respect to matters referred to in paragraph 1 above.

Article 4  
Review of Laws and Regulations

Each Party shall examine the possibility of amending or repealing laws and regulations that pertain to or affect the implementation and operation of this Agreement, if the circumstances or objectives giving rise to their adoption no longer exist or if such circumstances or objectives can be addressed in a less trade-restrictive manner.

Article 5  
Public Comment Procedures

The Government of each Party shall, in accordance with the laws and regulations of the Party, endeavor to provide, except in cases of emergency or of purely minor nature, a reasonable opportunity for comments by the public before the adoption, amendment or repeal of regulations of general application that affect any matter covered by this Agreement.

Article 6  
Administrative Procedures

1. Where measures are to be adopted which pertain to or affect the implementation and operation of this Agreement, the competent authorities of a Party shall, in accordance with the laws and regulations of the Party:

- (a) 3に規定する定められた標準的な期間を考慮して、自国の法令に基づき完全であると認められる申請に関する決定を合理的な期間内に申請者に通知すること。
  - (b) 申請者の要請に応じ、申請の処理状況に関する情報を不当に遅滞することなく提供する。
- 2 権限のある当局は、自国の法令に従って、提出された申請に対してとる措置の基準を定めるものとして、次の事項を行う。
    - (a) そのような基準をできる限り具体的なものとする。
    - (b) そのような基準を、それが自国にとって行政上特別の支障を来すことがない限り、公に利用可能なものとする。
  - 3 権限のある当局は、自国の法令に従って、次の事項を行う。
    - (a) 自己による申請の受理と提出された申請に対してとる措置との間の標準的な期間を定めるよう努める。
    - (b) 標準的な期間が定められたときは、当該期間を公にすること。
  - 4 権限のある当局は、この協定の実施及び運用に関連し、又は影響を及ぼす措置であって、ある者に対し義務を課し、又は権利を制限するものを与える場合において、時間的にかつ当該措置の性格上許容され、及び公共の利益に反することとならないときは、自国の法令に従って、最終的な決定を行う前に、当該措置の対象となる者に対し次の通知及び機会を与える。
    - (a) 適当な通知（当該措置の性格、当該措置の根拠となる法令の条項及び当該措置の原因となる事実の記載を含む。）
    - (b) 当該措置の対象となる者の立場を裏付ける事実及び主張を提示するための適当な機会

- (a) inform the applicant within a reasonable period of time of the decision concerning an application considered complete under the laws and regulations of the Party, taking into account the established standard period of time referred to in paragraph 3 below; and
  - (b) provide, without undue delay, information concerning the status of the application, at the request of the applicant.
2. The competent authorities shall, in accordance with the laws and regulations of the Party, establish standards for taking measures in response to submitted applications. The competent authorities shall:
    - (a) make such standards as specific as possible; and
    - (b) make such standards publicly available except when it would extraordinarily raise administrative difficulties for the Party.
  3. The competent authorities shall, in accordance with the laws and regulations of the Party:
    - (a) endeavor to establish standard periods of time between receipt of applications by the competent authorities and measures taken in response to submitted applications; and
    - (b) make such periods of time publicly available, if it is established.
  4. Where measures are to be adopted by the competent authorities which pertain to or affect the implementation and operation of this Agreement and which impose obligations on or restrict rights of a person, such competent authorities shall, prior to any final decision, when time, the nature of the measures and public interest permit and in accordance with the laws and regulations of the Party, provide that person with:
    - (a) a reasonable notice, including a description of the nature of the measure, specific provisions upon which such measure will be based, and the facts which may be a cause of taking such measure; and
    - (b) a reasonable opportunity to present facts and arguments in support of the position of such person.

## フィリピンとの経済連携協定

### 第七条 審査及び上訴

1 各締約国は、この協定が対象とする事項に関する関係当局による行為について、公平な、かつ、独立した審査及び正当な理由がある場合にはその是正が行われるために、国内法令に従い司法上の救済手段を利用可能とすることを確保する。

2 各締約国は、1に規定する司法上の救済手段の当事者に対し次の事項を要求する権利が与えられることを確保する。

- (a) 司法上の救済手段の当事者それぞれの立場を裏付ける主張を行い、又は自己の立場を防御するための適当な機会が与えられること。
- (b) 証拠及び提出された意見に基づく決定が行われること。

3 各締約国は、国内法令によって定められる上訴又は更なる審査の手續に従うことを条件として、1に規定する行為に関し、2(b)の決定が権限のある当局によって実施されることを確保する。

### 第八条 腐敗行為の防止に関する措置

各締約国は、国内法令に従い、この協定が対象とする事項に関する腐敗行為を防止し、及びこれと戦うための措置がとられ、及び努力が払われることを確保する。

### 第九条 秘密の情報

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定のいかなる規定も、締約国に対し、秘密の情報であつて、その開示が、法令の実施を妨げ、その他公共の利益に反することとなり、又は公私の特定の法人の正当な商業上の利益を害することとなるものの提供を要求するものと解してはならない。

2 一方の締約国は、国内法令に従い、他方の締約国がこの協定に従つて秘密のものとして提供した情報の秘密性を保持する。

秘密の情  
報

腐敗行為  
の防止に  
関する措  
置

### Article 7 Review and Appeal

1. Each Party shall ensure that judicial remedies are available under its laws and regulations for the impartial and independent review and, where warranted, correction of actions taken by relevant authorities regarding matters covered by this Agreement.

2. Each Party shall ensure that the parties to any such judicial remedies are provided with the right to:

- (a) a reasonable opportunity to support or defend their respective positions; and
- (b) a decision based on the evidence and submissions of record.

3. Each Party shall ensure, subject to appeal or further review as provided in its laws and regulations, that decisions referred to in paragraph 2(b) above with respect to the actions referred to in paragraph 1 above are implemented by the competent authorities.

### Article 8 Measures against Corruption

Each Party shall ensure that measures and efforts are undertaken to prevent and combat corruption regarding matters covered by this Agreement in accordance with its laws and regulations.

### Article 9 Confidential Information

1. Unless otherwise provided for in this Agreement, nothing in this Agreement shall be construed to require a Party to provide confidential information, the disclosure of which would impede law enforcement, or otherwise be contrary to the public interest, or which would prejudice legitimate commercial interests of particular juridical persons, public or private.

2. Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, maintain the confidentiality of information provided as confidential by the other Party pursuant to this Agreement.

## 租 税

### 第十条 租税

- 1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定のいかなる規定も、租税に係る課税措置については、適用しない。
- 2 この協定のいかなる規定も、いずれかの租税協定に基づく各締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。この協定といずれかの租税協定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、当該租税協定が優先する。

注釈 「租税協定」とは、二重課税の回避に関する協定をいう。

### 第十一条 他の協定との関係

- 1 両締約国は、世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定に基づく権利及び義務を再確認する。
- 2 この協定と世界貿易機関設立協定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、世界貿易機関設立協定が優先する。
- 3 この協定と日本国とフィリピン共和国との間の友好通商航海条約とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、この協定が優先する。
- 4 この協定と世界貿易機関設立協定及び日本国とフィリピン共和国との間の友好通商航海条約以外の協定であって両締約国が締結しているものとが抵触する場合には、両締約国は、国際法の一般原則を考慮しつつ、相互に満足すべき解決を得るために直ちに相互に協議する。
- 5 この協定に規定する協定であって両締約国が締結しているものが改正される場合には、条約法に関するウィーン条約を含む国際法の関連する諸原則が適用される。両締約国は、この5に規定する協定が改正される場合には、必要に応じて相互に協議することがある。

### Article 10 Taxation

1. Except as otherwise provided for in this Agreement, nothing in this Agreement shall apply to taxation measures.
2. Nothing in this Agreement shall affect the rights and obligations of either party under any tax convention. In the event of any inconsistency between this Agreement and any such convention, that convention shall prevail to the extent of the inconsistency.

Note: The term "tax convention" means a convention for the avoidance of double taxation.

### Article 11 Relation to Other Agreements

1. The Parties reaffirm their rights and obligations under the WTO Agreement or any other agreements to which both Parties are parties.
2. In the event of any inconsistency between this Agreement and the WTO Agreement, the WTO Agreement shall prevail to the extent of the inconsistency.
3. In the event of any inconsistency between this Agreement and the Treaty of Amity, Commerce and Navigation between Japan and the Republic of the Philippines, this Agreement shall prevail to the extent of the inconsistency.
4. In the event of any inconsistency between this Agreement and any agreements other than the WTO Agreement and the Treaty of Amity, Commerce and Navigation between Japan and the Republic of the Philippines, to which both Parties are parties, the Parties shall immediately consult with each other with a view to finding a mutually satisfactory solution, taking into consideration general principles of international law.
5. In the event of an amendment of the agreements to which both Parties are parties and which are referred to in this Agreement, relevant principles of international law, including those in the Vienna Convention on the Law of Treaty, shall apply. In the event of the amendment of the agreements referred to in this paragraph, the Parties may consult with each other as necessary.

## 他の協定との関係

第十二条 実施取極

両締約国政府は、この協定を実施するための詳細及び手続を定める別の取極（以下「実施取極」という。）を締結する。

第十三条 合同委員会

1 この協定に基づき、両締約国政府の代表者で構成する合同委員会を設置する。

2 合同委員会は、次の事項を任務とする。

- (a) この協定の実施及び運用について見直しを行い、必要な場合には両締約国に対し適当な勧告を行うこと。
  - (b) この協定の改正について検討し、及び両締約国に勧告すること。
  - (c) この協定に基づいて設置されるすべての小委員会の作業を監督し、及び調整すること。
  - (d) 次のものを採択すること。
    - (i) 第二十五条に規定する物品の貿易及び原産地規則に関する運用上の手続規則及び第六十五条に規定する相互承認に関する運用上の手続規則
    - (ii) 第百五十九条に規定する手続規則
    - (iii) 必要な決定
  - (e) 両締約国が合意するその他の任務を遂行すること。
- 3 合同委員会は、次の事項を行うことができる。
- (a) 小委員会を設置し、合同委員会の任務の遂行を委任すること。
  - (b) その任務を遂行するため、両締約国が合意するその他の措置をとること。

Article 12  
Implementing Agreement

The Governments of the Parties shall conclude a separate agreement setting forth the details and procedures for the implementation of this Agreement (hereinafter referred to in this Agreement as "the Implementing Agreement").

Article 13  
Joint Committee

1. The Joint Committee composed of representatives of the Governments of the Parties shall be established under this Agreement.

2. The functions of the Joint Committee shall be:

- (a) reviewing the implementation and operation of this Agreement and, when necessary, making appropriate recommendations to the Parties;
  - (b) considering and recommending to the Parties any amendments to this Agreement;
  - (c) supervising and coordinating the work of all Sub-Committees established under this Agreement;
  - (d) adopting:
    - (i) the Operational Procedures on Trade in Goods and Rules of Origin referred to in Article 25 and the Operational Procedures on Mutual Recognition referred to in Article 65;
    - (ii) the Rules of Procedure referred to in Article 159; and
    - (iii) any necessary decisions; and
  - (e) performing other functions as the Parties may agree.
3. The Joint Committee may:
- (a) establish Sub-Committees and delegate its responsibilities thereto; and
  - (b) take such other action in the exercise of its functions as the Parties may agree.

4 この協定の効力発生の日に、次の小委員会を設置する。

- (a) 物品の貿易に関する小委員会
- (b) 原産地規則に関する小委員会
- (c) 税関手続に関する小委員会
- (d) 相互承認に関する小委員会
- (e) サービスの貿易に関する小委員会
- (f) 投資に関する小委員会
- (g) 自然人の移動に関する小委員会
- (h) 知的財産に関する小委員会
- (i) 政府調達に関する小委員会
- (j) ビジネス環境の整備に関する小委員会
- (k) 協力に関する小委員会

両締約国の合意により、その他の小委員会を設置することができる。

5 小委員会の詳細については、実施取極で定めることができる。

6 合同委員会は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、毎年一回、日本国及びフィリピンにおいて交互に開催する。

#### 第十四条 両締約国間の連絡

各締約国は、この協定に関するすべての事項について両締約国間の連絡を円滑にするため、連絡部局を指定する。

#### 第二章 物品の貿易

#### 第十五条 定義

この章の規定の適用上、

フィリピンとの経済連携協定

4. The following Sub-Committees shall be established on the date of entry into force of this Agreement:

- (a) Sub-Committee on Trade in Goods
- (b) Sub-Committee on Rules of Origin
- (c) Sub-Committee on Customs Procedures
- (d) Sub-Committee on Mutual Recognition
- (e) Sub-Committee on Trade in Services
- (f) Sub-Committee on Investment
- (g) Sub-Committee on Movement of Natural Persons
- (h) Sub-Committee on Intellectual Property
- (i) Sub-Committee on Government Procurement
- (j) Sub-Committee on Improvement of the Business Environment
- (k) Sub-Committee on Cooperation

Other Sub-Committees may be established as the Parties may agree.

5. The details of the Sub-Committees may be specified in the Implementing Agreement.

6. The Joint Committee shall convene once a year alternately in Japan and the Philippines, unless the Parties agree otherwise.

#### Article 14 Communications

Each Party shall designate a contact point to facilitate communications between the Parties on any matter relating to this Agreement.

#### Chapter 2 Trade in Goods Article 15 Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) 「物品の課税価額」とは、従価による関税の賦課のための輸入物品の価額をいう。
- (b) 「国内産業」とは、締約国において活動する同種の若しくは直接に競合する製品の生産者の全体又はこれらの生産者のうち当該製品の生産高の合計が当該製品の国内総生産高の相当な部分を占めている生産者をいう。
- (c) 「緊急措置」とは、第二十一条1に規定する緊急措置をいう。
- (d) 「原産品」とは、次章の規定に従って原産品とされる産品をいう。
- (e) 「その他の課徴金」とは、第十八条3においては、千九百九十四年のガット第二条1(b)に定めるその他のすべての種類の租税又は課徴金をいう。
- (f) 「暫定的な緊急措置」とは、第二十一条4(a)に規定する暫定的な緊急措置をいう。
- (g) 「重大な損害」とは、国内産業の状態の著しい全般的な悪化をいう。
- (h) 「重大な損害のおそれ」とは、事実に基づき、明らかに差し迫った重大な損害と認められるものをいい、申立て、推測又は希薄な可能性のみに基づくものは含まない。

#### 第十六条 物品の分類

両締約国間で取引される物品の分類は、統一システムに適合したものとす。

#### 第十七条 内国民待遇

一方の締約国は、千九百九十四年のガット第二条の規定の例により、他方の締約国の産品に対して内国民待遇を与える。

- (a) the term "customs value of goods" means the value of goods for the purposes of levying ad valorem customs duties on imported goods;
- (b) the term "domestic industry" means the producers as a whole of the like or directly competitive goods operating in a Party, or those whose collective output of the like or directly competitive goods constitutes a major proportion of the total domestic production of those goods;
- (c) the term "emergency measure" means an emergency measure provided for in paragraph 1 of Article 22;
- (d) the term "originating goods" means goods which qualify as originating goods under the provisions of Chapter 3;
- (e) the term "other duties or charges" means those provided for in subparagraph 1(b) of Article II of the GATT 1994;
- (f) the term "provisional emergency measure" means a provisional emergency measure provided for in subparagraph 4(a) of Article 22;
- (g) the term "serious injury" means a significant overall impairment in the position of a domestic industry; and
- (h) the term "threat of serious injury" means serious injury that, on the basis of facts and not merely on allegation, conjecture or remote possibility, is clearly imminent.

#### Article 16 Classification of Goods

The classification of goods in trade between the Parties shall be in conformity with the Harmonized System.

#### Article 17 National Treatment

Each Party shall accord national treatment to the goods of the other Party in accordance with Article III of the GATT 1994.

第十八条 関税の撤廃

- 1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、附属書一の自国の表において関税の撤廃又は引下げの対象として指定した他方の締約国の原産品について、当該表に定める条件に従って、関税を撤廃し、又は引き下げる。
- 2 両締約国は、いずれかの締約国の要請に基づき、附属書一の表において交渉の対象として指定した原産品に関する市場アクセスの条件の改善その他の事項について、当該表に定める条件に従って交渉する。
- 3 一方の締約国は、他方の締約国の原産品（その関税が1の規定に従って撤廃又は引下げの対象となっているものに限る。）の輸入について又はその輸入に関連して課されるその他の課徴金が存在する場合には、これらの課徴金を撤廃する。いずれの一方の締約国も、他方の締約国の原産品の輸入について又はその輸入に関連してその他の課徴金を新たに課してはならない。
- 4 この条のいかなる規定も、一方の締約国が他方の締約国の産品の輸入について、次のものを随時課することを妨げるものではない。
  - (a) 当該輸入産品と同種の国内産品に対し、又は当該輸入産品の全部若しくは一部がそれから製造され、若しくは生産されている産品に対して、千九百九十四年のガット第三条2の規定に適合して課される内国税に相当する課徴金
  - (b) 千九百九十四年のガット第六条、世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第六条の実施に関する協定及び世界貿易機関設立協定附属書一A補助金及び相殺措置に関する協定の規定に適合して課されるダンピング防止税又は相殺関税
  - (c) 提供された役務の費用に応じた手数料その他の課徴金

Article 18  
Elimination of Customs Duties

1. Except as otherwise provided for in this Agreement, each Party shall eliminate or reduce its customs duties on originating goods of the other Party designated for such purposes in its Schedule in Annex 1, in accordance with the terms and conditions set out in such Schedule.
2. On the request of either Party, the Parties shall negotiate on issues such as improving market access conditions on originating goods designated for negotiation in the Schedule in Annex 1, in accordance with the terms and conditions set out in such Schedule.
3. Each Party shall eliminate other duties or charges of any kind imposed on or in connection with the importation of originating goods of the other Party, customs duties of which shall be eliminated or reduced in accordance with paragraph 1 above, if any. Neither Party shall introduce other duties or charges of any kind imposed on or in connection with the importation of those originating goods of the other Party.
4. Nothing in this Article shall prevent a Party from imposing, at any time, on the importation of any goods of the other Party:
  - (a) a charge equivalent to an internal tax imposed consistently with the provisions of paragraph 2 of Article III of the GATT 1994, in respect of the like domestic product or in respect of an article from which the imported product has been manufactured or produced in whole or in part;
  - (b) any anti-dumping or countervailing duty applied consistently with the provisions of Article VI of the GATT 1994, the Agreement on Implementation of Article VI of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 and the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures in Annex 1A to the WTO Agreement respectively; and
  - (c) fees or other charges commensurate with the cost of services rendered.

第十九条 関税上の評価

世界貿易機関設立協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第七条の実施に関する協定（以下「関税評価協定」という。）第一部の規定は、両締約国間で取引される物品の課税価額の決定について準用する。

第二十条 輸出税

一方の締約国は、自国から他方の締約国に輸出される製品について課される税を撤廃するため、最善の努力を払う。

第二十一条 非関税措置

一方の締約国は、他方の締約国の製品の輸入について又は他方の締約国に仕向けられる製品の輸出若しくは輸出のための販売について、世界貿易機関設立協定に基づく義務に適合しないいかなる非関税措置も新設し、又は維持してはならない。

第二十二条 緊急措置

1 一方の締約国は、第十八条の規定に従って他方の締約国の原産品の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として、当該原産品が増加した数量（絶対量であるか国内生産量に比較しての相対量であるかを問わない。）で自国に輸入されている場合において、当該増加した数量が自国の国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こす重要な原因となつていたときは、この条の規定に従つて、これを条件として、当該重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な最小限度の範囲において、緊急措置として次のいずれかの措置をとることができる。

- (a) この章の規定に基づく関税の段階的な引下げの対象となる当該原産品の関税の更なる引下げを停止する。
- (b) 次の税率のうちいずれか低い方を超えない水準まで当該原産品の関税を引き上げる。
- (i) 緊急措置をとる日における実行最惠国税率
- (ii) この協定の効力発生の日の前日における実行最惠国税率

Article 19  
Customs Valuation

For the purposes of determining the customs value of goods traded between the Parties, provisions of Part I of the Agreement on Implementation of Article VII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994, in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to in this Agreement as "the Agreement on Customs Valuation") shall apply *mutatis mutandis*.

Article 20  
Export Duties

Each Party shall exert its best efforts to eliminate its duties on goods exported from the Party to the other Party.

Article 21  
Non-tariff Measures

Each Party shall not introduce or maintain any non-tariff measures on the importation of any good of the other Party or on the exportation or sale for export of any good destined for the other Party which are inconsistent with its obligations under the WTO Agreement.

Article 22  
Emergency Measures

1. Subject to the provisions of this Article, each Party may, as an emergency measure, to the minimum extent necessary to prevent or remedy the serious injury to a domestic industry of that Party and to facilitate adjustment:

- (a) suspend the further reduction of any rate of customs duty on the originating good provided for in this Chapter; or
- (b) increase the rate of customs duty on the originating good to a level not to exceed the lesser of:
  - (i) the most-favored-nation applied rate of customs duty in effect on the day when the emergency measure is taken; and
  - (ii) the most-favored-nation applied rate of customs duty in effect on the day immediately preceding the date of entry into force of this Agreement;

2 各締約国は、附属書1の表に従って適用される関税割当てに基づいて与えられる割当数量を限度として輸入される原産品について、緊急措置をとってはならない。

3 (a) 締約国は、世界貿易機関設立協定附属書1 Aセーフガードに関する協定(以下この章において「セーフガード協定」という。)第三条及び第四条2の規定に適合する自国の関係国内法令に規定する手続に従い、自国の権限のある当局が調査を行った後においてのみ緊急措置をとることができる。

(b) (a)に規定する調査については、いかなる場合においても、その開始の日の後一年以内に完了させなければならない。

4 (a) 遅延すれば回復し難い損害を引き起こすような危機的な事態が存在する場合には、締約国は、原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしているか又は引き起こすおそれがあることについての明白な証拠があるという仮の決定に基づき、1 (a)又は(b)に規定する措置の形態をとる暫定的な緊急措置をとることができる。

(b) 一方の締約国は、暫定的な緊急措置をとる前に、他方の締約国に対し書面により通報する。暫定的な緊急措置の適用については、これがとられた後速やかに両締約国間の協議を開始する。

if an originating good of the other Party, as a result of the elimination or reduction of a customs duty in accordance with Article 18, is being imported into the former Party in such increased quantities, in absolute terms or relative to domestic production, and under such conditions that the imports of that originating good constitute a substantial cause of serious injury, or threat thereof, to a domestic industry of the former Party.

2. Each Party shall not apply emergency measures on an originating good imported up to the limit of quota quantities granted under tariff rate quotas applied in accordance with Schedule in Annex 1.

3. (a) A Party may take an emergency measure only after an investigation has been carried out by the competent authorities of that Party in accordance with the procedures provided for in each Party's relevant domestic laws and regulations that are consistent with Article 3 and paragraph 2 of Article 4 of the Agreement on Safeguards in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to in this Chapter as "the Agreement on Safeguards").

(b) The investigation referred to in subparagraph (a) above shall in all cases be completed within one (1) year following its date of initiation.

4. (a) In critical circumstances, where delay would cause damage which it would be difficult to repair, a Party may take a provisional emergency measure, which shall take the form of the measure set out in subparagraph 1(a) or (b) above, pursuant to a preliminary determination that there is clear evidence that increased imports of an originating good have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry.

(b) The Party shall deliver a written notice to the other Party prior to applying a provisional emergency measure. Consultations between the parties on the application of the provisional emergency measure shall be initiated immediately after the provisional emergency measure is taken.

## フィリピンとの経済連携協定

(c) 暫定的な緊急措置の期間は、二百日を超えてはならない。その期間中、3に定める関連する要件が満たされるものとする。暫定的な緊急措置の期間は、5(e)に規定する期間に算入される。

(d) 2及び5(e)の規定は、暫定的な緊急措置について準用する。暫定的な緊急措置の結果として課された関税は、その後行われる3(a)に規定する調査により原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしているか又は引き起こすおそれがあると決定されない場合には、払い戻される。

### 5 次の条件及び制限は、緊急措置について適用する。

(a) 一方の締約国は、次の場合には、他方の締約国に対し直ちに書面による通報を行う。

(i) 重大な損害又は重大な損害のおそれ及びこれらの理由に関する3(a)に規定する調査を開始する場合

(ii) 緊急措置をとり、又は延長する決定を行う場合

(b) (a)に規定する書面による通報を行う締約国は、すべての関連する情報を他方の締約国に提供する。この情報には、次のものを含める。

(i) (a)(i)の場合における書面による通報については、調査の開始の理由、調査の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号、調査の対象となる期間並びに調査の開始の日付

— — — — —

(c) The duration of the provisional emergency measure shall not exceed two hundred (200) days. During that period, the pertinent requirements of paragraph 3 above shall be met. The duration of the provisional emergency measure shall be counted as a part of the period referred to in subparagraph 5(e) below.

(d) Paragraph 2 and subparagraph 5(g) of this Article shall be applied mutatis mutandis to the provisional emergency measure. The customs duty imposed as a result of the provisional emergency measure shall be refunded if the subsequent investigation referred to in subparagraph 3(a) above does not determine that increased imports of the originating good have caused or threatened to cause serious injury to a domestic industry.

### 5. The following conditions and limitations shall apply with regard to an emergency measure:

(a) A Party shall immediately deliver a written notice to the other Party upon:

(i) initiating an investigation referred to in subparagraph 3(a) above relating to serious injury, or threat thereof, and the reasons for it; and

(ii) taking a decision to apply or extend an emergency measure.

(b) The Party making the written notice referred to in subparagraph (a) above shall provide the other Party with all pertinent information, which shall include:

(i) in the written notice referred to in subparagraph (a)(i) above, the reason for the initiation of the investigation, a precise description of the originating good subject to the investigation and its subheading of the Harmonized System, the period subject to the investigation and the date of initiation of the investigation; and

(ii) (a) (ii) の場合における書面による通報については、原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれがあることについての証拠、とらうとする緊急措置の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号、当該緊急措置の正確な説明並びに当該緊急措置を導入しようとする日付及び予定適用期間

(c) 一方の締約国が秘密の情報を含む関連する情報を他方の締約国に提供する場合には、他方の締約国は、当該情報の秘密を含まない部分、要約又は版のみを公開することができる。

(d) 緊急措置をとらうとし、又は延長しようとする締約国は、3 (a) に規定する調査から得られる情報を検討し、当該緊急措置に関し意見を交換し、及び 6 に規定する補償について合意に達するため、他方の締約国と事前の協議を行うための十分な機会を確保する。

(e) 緊急措置は、重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な限度及び期間を超えて維持されてはならず、また、その適用期間は、三年を超えてはならない。ただし、極めて例外的な状況においては、緊急措置の適用期間を最長四年とすることができる。緊急措置の予定適用期間が一年を超える場合において、調整を容易にするため、当該緊急措置を維持している締約国は、その適用期間中一定の間隔で当該緊急措置を漸進的に緩和する。

(f) 緊急措置の対象とされた原産品の輸入については、当該緊急措置がとられた期間と等しい期間又は一年のうちいずれか長い期間が経過するまで、緊急措置を再度とってはならない。

(ii) in the written notice referred to in subparagraph (a)(ii) above, evidence of serious injury or threat thereof caused by the increased imports of an originating good, a precise description of the originating good subject to the proposed emergency measure and its subheading of the Harmonized System, a precise description of the emergency measure, the proposed date of its introduction and its expected duration.

(c) When the Party provides the other Party with pertinent information that includes confidential information, the other Party may only disclose non-confidential part, summary or version thereof to the public.

(d) A Party proposing to apply or extend an emergency measure shall provide adequate opportunity for prior consultations with the other Party with a view to reviewing the information arising from the investigation referred to in subparagraph 3(a) above, exchanging views on the emergency measure and reaching an agreement on compensation set out in paragraph 6 below.

(e) No emergency measure shall be maintained except to the extent and for such period as may be necessary to prevent or remedy serious injury and to facilitate adjustment, provided that such period shall not exceed three (3) years. However, in very exceptional circumstances, an emergency measure may be maintained for up to a total maximum period of four (4) years. In order to facilitate adjustment in a situation where the expected duration of an emergency measure is over one (1) year, the Party maintaining the emergency measure shall progressively liberalize the emergency measure at regular intervals during the period of application.

(f) No emergency measure shall be applied again to the import of a particular originating good which has been subject to such an emergency measure, for a period of time equal to the duration of the previous emergency measure or one (1) year, whichever is longer.

## フィリピンとの経済連携協定

111111

- (g) 緊急措置の適用期間の終了後における関税率は、当該緊急措置がとられなかったとしたならば適用したであろう税率とする。
- 6 (a) 緊急措置をとらうとし、又は延長しようとする締約国は、他方の締約国に対し、当該緊急措置の結果生ずると予想される関税の増大分と実質的に等価値の対応を関税について講ずることを約束することにより、相互に合意される貿易上の補償の適切な方法を提供する。
- (b) 両締約国が5(d)に規定する協議の開始の後三十日以内に補償について合意することができない場合には、その原産品について当該緊急措置がとられる締約国は、この協定に基づく関税に関する譲許であつて、当該緊急措置と実質的に等価値のものの適用を停止することができる。譲許の適用を停止する権利を有する締約国は、実質的に同等の効果を達成するために必要な最小限度の、かつ、当該緊急措置が維持されている期間に限り、これを行使することができる。
- (c) (b)に定める譲許の適用を停止する権利は、当該緊急措置が輸入の絶対量の増加の結果としてとられたものであり、かつ、当該緊急措置がこの条の規定に適合する場合には、当該緊急措置がとられている最初の十二箇月間については、行使されてはならない。
- 7 4(b)及び5(a)に規定する書面による通報その他の両締約国間の連絡(文書の形式によるものを含む。)は、英語により行う。
- 8 各締約国は、緊急措置及び暫定的な緊急措置に関する法令の運用が、一貫した、公平な、かつ、合理的なものであることを確保する。
- 9 各締約国は、緊急措置及び暫定的な緊急措置に関し、公平な、時宜を得た、透明性のある、かつ、効果的な手続を確保する。

- (g) Upon the termination of an emergency measure, the rate of customs duty shall be the rate which would have been in effect but for the emergency measure.
6. (a) A Party proposing to apply or extend an emergency measure shall provide to the other Party mutually agreed adequate means of trade compensation in the form of concessions of customs duties whose levels are substantially equivalent to the value of the additional customs duties expected to result from the emergency measure.
- (b) If the Parties are unable to agree on the compensation within thirty (30) days after the commencement of the consultations pursuant to subparagraph 5(d) above, the Party against whose originating good the emergency measure is taken shall be free to suspend the application of concessions of customs duties under this Agreement, which are substantially equivalent to the emergency measure. The Party exercising the right of suspension may suspend the application of concessions of customs duties only for the minimum period necessary to achieve the substantially equivalent effects and only while the emergency measure is maintained.
- (c) The right of suspension provided for in subparagraph (b) above shall not be exercised for the first twelve (12) months that an emergency measure is in effect, provided that the emergency measure has been taken as a result of an absolute increase in imports and that such an emergency measure conforms to the provisions of this Article.
7. Written notice referred to in subparagraphs 4(b) and 5(a) above and any other communication, including in the form of documents, between the Parties shall be made in English.
8. Each Party shall ensure the consistent, impartial and reasonable administration of its laws and regulations relating to the emergency measure and the provisional emergency measure.
9. Each Party shall ensure equitable, timely, transparent and effective procedures relating to the emergency measure and the provisional emergency measure.

10 1 (b)及び4 (a)の規定にかかわらず、各締約国は、緊急措置をとる決定又は暫定的な緊急措置をとる仮の決定を七年目の末日までに行う場合には、原産品の関税を当該緊急措置又は暫定的な緊急措置をとる日において世界貿易機関の加盟国に無差別的に適用する税率の水準まで引き上げることができる。ただし、当該緊急措置又は暫定的な緊急措置は、遅くとも八年目の初日から1 (b)に規定する条件を満たさなければならない。

注釈 この規定の適用上、「年」とは、一年目については、この協定の効力発生の日からその後の最初の三月三十一日までをいい、その後の各年については、当該各年の四月一日に開始する十二箇月の期間をいう。

11 各締約国は、次のいずれかの規定に従い原産品に対してセーフガード措置をとることができる。

(a) 千九百九十四年のガット第十九条及びセーフガード協定の規定。ただし、当該原産品が千九百九十四年のガットに基づく自国の譲許の対象となっており、かつ、当該セーフガード措置により千九百九十四年のガットに基づく自国の義務を停止し、又は千九百九十四年のガットに基づく自国の譲許を撤回し、若しくは修正する場合に限る。

(b) 世界貿易機関設立協定附属書一A農業に関する協定（以下この章において「農業協定」という。）第五条の規定。ただし、当該原産品が千九百九十四年のガットに基づく自国の譲許の対象となっており、かつ、当該セーフガード措置により農業協定第五条の規定に従って追加の関税を課する場合に限る。

12 両締約国は、この協定の効力発生の日から十年を経過した後、必要に応じ、この条の規定について見直しを行う。

## 第二十三条 一般的例外及び安全保障のための例外

この章の規定の適用上、千九百九十四年のガット第二十条及び第二十一条の規定を準用する。

## フィリピンとの経済連携協定

10. Notwithstanding subparagraph 1(b) and 4(a) above, if a decision to apply an emergency measure or a preliminary determination to apply a provisional emergency measure is taken by the last day of the seventh year, each Party may increase the rate of customs duty on the originating good up to the level of the rate of customs duty which is applied on a non-discriminatory basis to the members of the World Trade Organization in effect on the day when the emergency measure or the provisional emergency measure is taken, provided that such an emergency measure or such a provisional emergency measure shall satisfy the condition set out in subparagraph 1(b) above at the latest as from the first day of the eighth year.

Note: For the purpose of this paragraph, the term "year" means, with respect to the first year, the period from the date of entry into force of this Agreement until the coming March 31 and, with respect to each subsequent year, the period of twelve (12) months which starts on April 1 of that year.

11. Each Party may take safeguard measures to the originating goods in accordance with:

(a) Article XIX of the GATT 1994 and the Agreement on Safeguards, provided that the originating good is the subject of the concession of that Party under the GATT 1994 and, by such a safeguard measure, that Party suspends the obligation of that Party under the GATT 1994 or withdraws or modifies the concession of that Party under the GATT 1994; or

(b) Article 5 of the Agreement on Agriculture in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to in this Chapter as "the Agreement on Agriculture"), provided that the originating good is the subject of the concession of that Party under the GATT 1994 and, by such a safeguard measure, that Party imposes the additional duty under Article 5 of the Agreement on Agriculture.

12. The Parties shall review the provisions of this Article, if necessary, after ten (10) years of the date of entry into force of this Agreement.

## Article 23 General and Security Exceptions

For the purposes of this Chapter, Article XX and XXI of the GATT 1994 respectively, shall apply *mutatis mutandis*.

## フィリピンとの経済連携協定

### 第二十四条 国際収支の擁護のための制限

1 この章のいかなる規定も、締約国が国際収支上の目的のために措置をとることを妨げるものと解してはならない。当該措置をとる締約国は、千九百九十四年のガット第十二条及び第十八条B並びに世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の国際収支に係る規定に関する一解に規定する条件に従うものとする。

2 この章のいかなる規定も、締約国が国際通貨基金協定に基づく為替管理又は為替制限を実施することを妨げるものではない。

### 第二十五条 物品の貿易及び原産地規則に関する運用上の手続規則

合同委員会は、この協定の効力発生の日に物品の貿易及び原産地規則に関する運用上の手続規則を採択する。両締約国の税関当局、第二十八条に規定する権限のある政府当局及びその他の関係当局は、同手続規則に定める詳細な規則に従って、この章及び次章の規定に基づく任務を遂行する。

### 第二十六条 物品の貿易に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十三条の規定に従って、物品の貿易に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次の事項を任務とする。

- (a) この章の規定の実施及び運用について見直しを行うこと。
- (b) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
- (c) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

物品の貿易に関する小委員会

物品及び原産地規則に関する運用上の手続規則

国際収支の擁護のための制限

### Article 24 Restrictions to Safeguard the Balance of Payments

1. Nothing in this Chapter shall be construed to prevent a Party from taking any measure for balance-of-payments purposes. A Party taking such measure shall do so in accordance with the conditions established under Article XII and Section B of Article XVIII of the GATT 1994 and the Understanding on the Balance-of-Payments Provisions of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement.

2. Nothing in this Chapter shall preclude the use by a Party of exchange controls or exchange restrictions in accordance with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund.

### Article 25 Operational Procedures on Trade in Goods and Rules of Origin

Upon the date of entry into force of this Agreement, the Joint Committee shall adopt the Operational Procedures on Trade in Goods and Rules of Origin that provide detailed regulations pursuant to which the customs authorities, the competent governmental authorities defined in Article 28 and the relevant authorities of the Parties shall implement their functions under this Chapter and Chapter 3.

### Article 26 Sub-Committee on Trade in Goods

1. For purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, a Sub-Committee on Trade in Goods (hereinafter referred to in this Article as "the Sub-Committee") shall be established pursuant to Article 13.

2. The functions of the Sub-Committee shall be:

- (a) reviewing the implementation and operation of this Chapter;
- (b) reporting the findings of the Sub-Committee to the Joint Committee; and
- (c) performing other functions which may be delegated by the Joint Committee pursuant to Article 13.

- 3 (a) 小委員会は、鉄鋼及び鉄鋼製品に関する特別小委員会及び自動車及びその部品に関する特別小委員会を設置する。小委員会は、必要な場合には、その他の特別小委員会を設置することができる。
- (b) 特別小委員会は、次の事項を任務とする。
  - (i) 関連する産品及びその分野に関する事項（当該産品の取引に関する事項を含む。）について分析すること。
  - (ii) 合同委員会に対し、小委員会を通じて特別小委員会の所見を報告すること。
  - (iii) 鉄鋼及び鉄鋼製品に関する特別小委員会につき、鉄鋼及び鉄鋼製品の関税の撤廃についての約束を実施することに関連する事項を見直し、及びその討議を行うこと。
  - (iv) 自動車及びその部品に関する特別小委員会につき、自動車及びその部品の関税の撤廃についての約束を実施することに関連する事項を見直し、及びその討議を行うこと。
- 4 小委員会及び特別小委員会は、両締約国政府の代表者で構成する。小委員会及び特別小委員会は、両締約国政府以外の関係団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）であつて、討議される事項に関連する必要な専門知識を有するものを招請することができる。

第二十七条 輸出についての協力

両締約国は、輸出締約国から輸入締約国に輸出される中古の四輪自動車であつて両締約国が合意するものにつき、当該輸入締約国の安全及び環境に関する基準（例えば、路上での使用のための適格性及び排出ガスに関する基準）との適合性に係る適当な仕組みを利用することについて相互に協力する。

3. (a) The Sub-Committee shall establish a Special Sub-Committee on Iron and Steel Products and a Special Sub-Committee on Automobile and their Parts. The Sub-Committee may establish any other Special Sub-Committees, if necessary.
- (b) The functions of the Special Sub-Committee shall be:
  - (i) analyzing relevant matters on the relevant goods and its sector, including trade in such goods;
  - (ii) reporting the findings of the Special Sub-Committees, through the Sub-Committee, to the Joint Committee;
  - (iii) with regard to the Special Sub-Committee on Iron and Steel Products, reviewing the issues related to implementation of tariff elimination commitment on Iron and Steel Products; and
  - (iv) with regard to the Special Sub-Committee on Automobile and their Parts, reviewing the issues related to implementation of tariff elimination commitment on Automobile and their Parts.
4. The Sub-Committee and the Special Sub-Committee shall be composed of representatives of the Governments of the Parties. The Sub-Committee and the Special Sub-Committee may invite representatives of relevant entities other than the Governments of the Parties, including those from private sectors, with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

Article 27  
Cooperation in relation to Export

The Parties shall cooperate with each other on the utilization of appropriate mechanism on the conformance with the importing Party's safety and environmental standards, such as roadworthiness and vehicle emission standards, of used four-wheeled motor vehicles as may be agreed by the Parties, exported from the exporting Party.

## フィリピンとの経済連携協定

### 第三章 原産地規則

#### 第二十八条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「権限のある政府当局」とは、各締約国の法令に従い、原産地証明書の発給について又はその発給を行う団体の指定について責任を負う当局をいう。日本国については経済産業省をいい、フィリピンについては関税局をいう。

(b) 「税関当局」とは、各締約国又は第三国の法令に従い、関税に関する法令の運用及び執行について責任を負う当局をいう。日本国については財務省をいい、フィリピンについては関税局をいう。

(c) 「輸出者」とは、輸出締約国に所在する者であつて、当該輸出締約国から産品を輸出するものをいう。

(d) 「締約国の工船」及び「締約国の船舶」とは、それぞれ、次のすべての条件を満たす工船及び船舶をいう。

(i) 当該締約国において登録されていること。

(ii) 当該締約国の旗を掲げて航行すること。

(iii) 当該締約国の国民又は法人（当該締約国に本店を有する法人であつて、代表者、役員会の長及び当該役員会の構成員の過半数が当該締約国の国民であり、かつ、当該締約国の国民又は法人が六十パーセント以上の持分を所有しているものに限る。）が六十パーセント以上の持分を所有していること。

(iv) 船長及び上級乗組員のすべてが当該締約国の国民であること。

## 一一一八

### Chapter 3 Rules of Origin

#### Article 28 Definitions

For the purposes of this Chapter:

(a) the term "competent governmental authority" means the authority that, according to the legislation of each Party, is responsible for the issuing of the certificate of origin or for the designation of the certification entities or bodies. In the case of Japan, the Ministry of Economy, Trade and Industry, and in the case of the Philippines, the Bureau of Customs;

(b) the term "customs authority" means the authority that, according to the legislation of each Party or non-Parties, is responsible for the administration and enforcement of its customs laws and regulations. In the case of Japan, the Ministry of Finance, and in the case of the Philippines, the Bureau of Customs;

(c) the term "exporter" means a person located in an exporting Party who exports a good from the exporting Party;

(d) the term "factory ships of the Party" and "vessels of the Party" respectively means factory ships and vessels:

(i) which are registered in the Party;

(ii) which sail under the flag of the Party;

(iii) which are owned to an extent of at least sixty (60) percent by nationals of the Party, or by a juridical person with its head office in the Party, of which the representatives, chairman of the board of directors, and the majority of the members of such boards are nationals of the Party, and of which at least sixty (60) percent of the equity interest is owned by nationals or juridical persons of the Party;

(iv) of which the master and officers are all nationals of the Party; and

- (v) 乗組員の七十五パーセント以上が当該締約国の国民であること。
- (e) 「代替性のある締約国の原産品」又は「代替性のある締約国の原産材料」とは、それぞれ、商取引において相互に交換することが可能な締約国の原産品又は原産材料であつて、それらの特性が本質的に同一のものをいう。
- (f) 「一般的に認められている会計原則」とは、資産又は負債として記録すべき財産又は債務、記録すべき資産及び負債の変化、資産及び負債並びにこれらの変化についての算定方法、開示すべき情報の範囲及び開示の方法並びに作成すべき財務書類につき、締約国において特定の時に、一般的に認められている又は十分に権威のある支持を得ている会計原則をいう。これらの規程は、一般的に適用される概括的な指針をもつて足りるが、詳細な手続及び慣行であることを妨げない。
- (g) 「輸入者」とは、輸入締約国に産品を輸入する者をいう。
- (h) 「間接材料」とは、産品の生産、試験若しくは検査に使用される物(当該産品に物理的に組み込まれないものに限る。)(又は産品の生産に関連する建物の維持若しくは設備の稼働のために使用される物をいい、次のものを含む。
- (i) 燃料及びエネルギー
- (ii) 工具、ダイス及び鋳型
- (iii) 設備及び建物の維持のために使用される予備部品及び産品
- (iv) 生産の過程で使用され、又は設備及び建物の稼働のために使用される潤滑剤、グリース、コンパウンド材その他の産品
- (v) 手袋、眼鏡、履物、衣類、安全のための設備及び備品

- (v) of which at least seventy five (75) percent of the crew are nationals of the Party;
- (e) the term "fungible originating goods of a Party" or "fungible originating materials of a Party" respectively means originating goods or materials of a Party that are interchangeable for commercial purposes, whose properties are essentially identical;
- (f) the term "Generally Accepted Accounting Principles" means the recognized consensus or substantial authoritative support within a Party at a particular time as to which economic resources and obligations should be recorded as assets and liabilities, which changes in assets and liabilities should be recorded, how the assets and liabilities should be recorded, how the be measured, what information should be disclosed and how it should be disclosed, and which financial statements should be prepared. These standards may be broad guidelines of general application as well as detailed practices and procedures;
- (g) the term "importer" means a person who imports a good into the importing Party;
- (h) the term "indirect material" means a good used in the production, testing or inspection of another good but not physically incorporated into the good, or a good used in the maintenance of buildings or the operation of equipment associated with the production of another good, including:
- (i) fuel and energy;
- (ii) tools, dies and molds;
- (iii) spare parts and goods used in the maintenance of equipment and buildings;
- (iv) lubricants, greases, compounding materials and other goods used in production or used to operate equipment and buildings;
- (v) gloves, glasses, footwear, clothing, safety equipment and supplies;

フィリピンとの経済連携協定

(iv) 製品の試験又は検査に使用される設備、装置及び備品

(vii) 触媒及び溶剤

(viii) 製品に組み込まれていないその他の物であって、当該製品の生産における使用が当該生産の一部であると合理的に示すことのできるもの

(i) 「材料」とは、他の製品の生産に使用される産品をいう。

(j) 「締約国の原産材料」とは、締約国において他の製品の生産に使用される当該締約国の原産品（第三十条１の規定に従って当該締約国の原産材料とみなすものを含む。）をいう。

(k) 「船積み用のこん包材料及びこん包容器」とは、産品を輸送中に保護するために使用される産品であつて、第三十八条に規定する小売用の包装材料及び包装容器以外のものをいう。

(l) 「関税上の特惠待遇」とは、第十八条１の規定に従って輸出締約国の原産品について適用する関税率をいう。

(m) 「生産」とは、産品を得る方法をいい、製造、組立て、加工、成育、栽培、繁殖、採掘、抽出、收穫、漁ろう、わなかけ、採集、収集、狩猟及び捕獲を含む。

第二十九条 原産品

１ この章に別段の定めがある場合を除くほか、次のいずれかの産品は、締約国の原産品とする。

(a) 当該締約国において完全に得られ、又は生産される産品であつて、２に定めるもの

(b) 当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品

(vi) equipment, devices and supplies used for testing or inspecting the good;

(vii) catalysts and solvents; and

(viii) any other goods that are not incorporated into the good but whose use in the production of the good can reasonably be demonstrated to be a part of that production;

(i) the term "material" means a good that is used in the production of another good;

(j) the term "originating material of a Party" means an originating good of a Party which is used in the production of another good in the Party, including that which is considered as an originating material of the Party pursuant to paragraph 1 of Article 30;

(k) the term "packing materials and containers for shipment" means goods that are used to protect a good during transportation, other than packaging materials and containers for retail sale referred to in Article 38;

(l) the term "preferential tariff treatment" means the rate of customs duties applicable to an originating good of the exporting Party in accordance with paragraph 1 of Article 18; and

(m) the term "production" means methods of obtaining goods including manufacturing, assembling, processing, raising, growing, breeding, mining, extracting, harvesting, fishing, trapping, gathering, collecting, hunting and capturing.

Article 29

Originating Goods

1. Except as otherwise provided for in this Chapter, a good shall qualify as an originating good of a Party where:

(a) the good is wholly obtained or produced entirely in the Party, as defined in paragraph 2 below;

(b) the good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party; or

(c) 非原産材料を使用して当該締約国において完全に生産される製品であつて、附属書二に定める品目別規則及びこの章の他のすべての関連する要件を満たすもの

2 1(a)の規定の適用上、次に掲げる製品は、締約国において完全に得られ、又は生産される製品とする。

- (a) 生きている動物であつて、当該締約国において生まれ、かつ、成育されたもの
- (b) 当該締約国において狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られる動物
- (c) 当該締約国において生きている動物から得られる製品
- (d) 当該締約国において収穫され、採取され、又は採集される植物及び植物性生産品
- (e) 当該締約国において抽出され、又は得られる鉱物その他の天然の物質 (a) から (d) まづに規定するものを除く。)

(f) 当該締約国の船舶により、いずれの締約国の領海にも属しない海から得られる水産物その他の製品

(g) 当該締約国の工船上において (f) に規定する製品から生産される製品

(h) 当該締約国の領海外の海底又はその下から得られる製品。ただし、当該締約国が、国内法令及び国際法に基づき、当該海底又はその下について権利を有することを条件とする。

注釈 この (h) の規定は、海洋法に関する国際連合条約を含む国際法に基づき両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

(i) 当該締約国において収集される製品であつて、当該締約国において本来の目的を果たすことができず、回復又は修理が不可能であり、かつ、処分又は部品若しくは原材料の回収のみに適するもの

(c) the good satisfies the product specific rules set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of this Chapter, when the good is produced entirely in the Party using non-originating materials.

2. For the purposes of subparagraph 1(a) above, the following goods shall be considered as being wholly obtained or produced entirely in a Party:

- (a) live animals born and raised in the Party;
- (b) animals obtained by hunting, trapping, fishing, gathering or capturing in the Party;
- (c) goods obtained from live animals in the Party;
- (d) plants and plant products harvested, picked or gathered in the Party;
- (e) minerals and other naturally occurring substances, not included in subparagraphs (a) through (d) above, extracted or taken in the Party;
- (f) goods of sea-fishing and other goods taken by vessels of the Party from the sea outside the territorial sea of a Party;

(g) goods produced on board factory ships of the Party from the goods referred to in subparagraph (f) above;

(h) goods taken from the seabed or subsoil beneath the seabed outside the territorial sea of the Party, provided that the Party has rights over such seabed or subsoil in accordance with its laws and regulations and international law;

Note: Nothing in this subparagraph shall affect the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea.

(i) articles collected in the Party which can no longer perform their original purpose in the Party nor are capable of being restored or repaired and which are fit only for disposal or for the recovery of parts or raw materials;

# フィリピンとの経済連携協定

(j) 当該締約国における製造若しくは加工作業又は消費から生ずるくず及び廃品であって、処分又は原料の回収のみに適するもの

(k) 本来の目的を果たすことができず、かつ、回復又は修理が不可能な産品から、当該締約国において回収される部品又は原材料

(l) 当該締約国において(a)から(k)までに規定する産品のみから得られ、又は生産される産品

3 1(c)の規定の適用上、使用される材料について関税分類の変更が行われ、又は特定の製造若しくは加工作業が行われることを求める附属書IIに定める品目別規則は、非原産材料についてのみ適用する。

4 (a) 1(c)の規定の適用上、附属書IIに定める品目別規則において付加価値基準を用いる場合には、(b)の規定に従って計算される産品の原産資格割合が当該産品の品目別規則に定める割合以上であることを要件とする。

(b) 産品の原産資格割合は、次の計算式により算定する。

$$QVC = \frac{FOB - VNM}{FOB} \times 100$$

この場合において、

「QVC」とは、百分率で表示される産品の原産資格割合をいう。

「FOB」とは、5に規定する場合を除くほか、輸送の方法を問わず、産品の買手から当該産品の売手に支払われる当該産品の本船渡し価額をいう。ただし、当該産品が輸出される際に軽減され、免除され、又は払い戻された内国税を含まない。

「VNM」とは、産品の生産において使用されるすべての非原産材料の価額をいう。

— — — — —

(j) scrap and waste derived from manufacturing or processing operations or from consumption in the Party and fit only for disposal or for the recovery of raw materials;

(k) parts or raw materials recovered in the Party from articles which can no longer perform their original purpose nor are capable of being restored or repaired; and

(l) goods obtained or produced in the Party exclusively from the goods referred to in subparagraphs (a) through (k) above.

3. For the purposes of subparagraph 1(c) above, the product specific rules set out in Annex 2 requiring that the materials used undergo a change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation shall apply only to non-originating materials.

4. (a) For the purposes of subparagraph 1(c) above, the product specific rules set out in Annex 2 using the value-added method require that the qualifying value content of a good, calculated in accordance with subparagraph (b) below, is not less than the percentage specified by the rule for the good.

(b) For the purposes of calculating the qualifying value content of a good, the following formula shall be applied:

$$Q.V.C. = \frac{F.O.B. - V.N.M.}{F.O.B.} \times 100$$

Where:

Q.V.C. is the qualifying value content of a good, expressed as a percentage;

F.O.B. is, except as provided for in paragraph 5 below, the free-on-board value of a good payable by the buyer of the good to the seller of the good, regardless of the mode of shipment, not including any internal excise taxes reduced, exempted, or repaid when the good is exported; and

V.N.M. is the value of non-originating materials used in the production of a good.

5 (a) 産品の本船渡しの価額は存在するが、その価額が不明で確認することができない場合には、4 (b) に規定する F O B は、当該産品の買手から当該産品の生産者への確認可能な最初の支払に係る価額に調整される価額とする。

(b) 産品の本船渡しの場合には、4 (b) に規定する F O B は、関税評価協定第一条から第八条までの規定に従って決定される価額とする。

6 4 (b) の規定に従って原産資格割合を算定するに当たり、締約国における産品の生産に使用される非原産材料の価額は、次のいずれかの価額とする。

(a) 関税評価協定に従って決定される価額であつて、当該産品の生産者の所在する締約国の輸入港に当該非原産材料を輸送するために要する運賃、適当な場合の保険料、こん包費その他のすべての費用を含むもの

(b) 当該非原産材料の価額が不明で確認することができない場合には、当該非原産材料についての当該締約国における確認可能な最初の支払に係る価額。ただし、当該非原産材料の供給者の倉庫から当該産品の生産者の所在地まで当該非原産材料を輸送するために当該締約国において要する運賃、保険料、こん包費その他のすべての費用及び当該締約国において要する他の費用（一般的に認められており、かつ、確認可能なものに限り。）を除外することができ。

7 産品が締約国の原産品であるかを決定するため 4 (b) の規定に従って原産資格割合を算定するに当たり、当該産品の V N M には、当該産品の生産に当たって使用される当該締約国の原産材料の生産において使用される非原産材料の価額を含めない。

8 5 (b) 又は 6 (a) の規定の適用において産品又は非原産材料の価額を決定するために関税評価協定を適用するに当たり、関税評価協定は、必要な変更を加えて、国内取引の場合又は当該産品若しくは非原産材料の取引が存在しない場合について適用する。

5. F.O.B. referred to in subparagraph 4(b) above shall be the value:

(a) adjusted to the first ascertainable price paid for the good from the buyer to the producer of the good, if there is free-on-board value of a good, but it is unknown and cannot be ascertained; or

(b) determined in accordance with Articles 1 through 8 of the Agreement on Customs Valuation, if there is no free-on-board value of the good.

6. For the purposes of calculating the qualifying value content of a good under subparagraph 4(b) above, the value of a non-originating material used in the production of the good in a Party:

(a) shall be determined in accordance with the Agreement on Customs Valuation, and shall include freight, insurance where appropriate, packing and all the other costs incurred in transporting the material to the importation port in the Party where the producer of the good is located; or

(b) if such value is unknown and cannot be ascertained, shall be the first ascertainable price paid for the material in the Party, but may exclude all the costs incurred in the Party in transporting the material from the warehouse of the supplier of the material to the place where the producer is located such as freight, insurance and packing as well as any other known and ascertainable cost incurred in the Party.

7. For the purposes of calculating the qualifying value content of a good under subparagraph 4(b) above in determining whether the good qualifies as an originating good of a Party, V.N.M. of the good shall not include the value of non-originating materials used in the production of originating materials of the Party which are used in the production of the good.

8. For the purposes of subparagraph 5(b) or 6(a) above, in applying the Agreement on Customs Valuation to determine the value of a good or non-originating material, the Agreement on Customs Valuation shall apply *mutatis mutandis* to domestic transactions or to the cases where there is no transaction of the good or non-originating material.

フィリピンとの経済連携協定

第三十条 累積

- 1 産品が一方の締約国の原産品であるかを決定するに当たり、当該一方の締約国において当該産品を生産するための材料として使用される他方の締約国の原産品は、当該一方の締約国の原産材料とみなすことができる。
- 2 産品が締約国の原産品であるかを決定するため前条4(b)の規定に従って原産資格割合を算定するに当たり、いずれかの締約国において生産され、かつ、当該産品の生産に使用される非原産材料の価額は、当該非原産材料の生産に使用される非原産材料の価額に限定することができる。ただし、これにより、当該産品が前条1(c)の規定に従って当該締約国の原産品となることを条件とする。

第三十一条 僅少の非原産材料

附属書二に定める品目別規則の適用上、品目別規則において特定の産品について、その価額、重量又は容積による特定の割合が定められ、かつ、当該産品の生産に使用される非原産材料が全体として当該割合を超えない場合には、当該非原産材料が当該産品について適用される規則を満たしているかを考慮しない。

第三十二条 原産資格を与えることとならない作業

産品については、次の作業が行われることのみを理由として、附属書二に定める関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業の要件を満たすものとしてではない。

- (a) 輸送又は保存の間に産品を良好な状態に保存することを確認する作業（乾燥、冷凍、塩水漬け等）その他これに類する作業
- (b) 改装及び仕分
- (c) 組み立てられたものを分解する作業

一一三三

Article 30  
Accumulation

1. For the purposes of determining whether a good qualifies as an originating good of a Party, an originating good of the other Party which is used as a material in the production of the good in the former Party may be considered as an originating material of the former Party.
2. For the purposes of calculating the qualifying value content of a good under subparagraph 4(b) of Article 29 in determining whether the good qualifies as an originating good of a Party, the value of a non-originating material produced in either Party and to be used in the production of the good may be limited to the value of non-originating materials used in the production of such non-originating material, provided that the good qualifies as an originating good of that Party under subparagraph 1(c) of Article 29.

Article 31  
De Minimis

For the application of the product specific rules set out in Annex 2, non-originating materials used in the production of a good that do not satisfy an applicable rule for the good shall be disregarded, provided that the totality of such materials does not exceed specific percentages in value, weight or volume of the good and such percentages are set out in the product specific rule for the good.

Article 32  
Non-qualifying Operations

A good shall not be considered to satisfy the requirement of change in tariff classification or specific manufacturing or processing operation set out in Annex 2 merely by reason of:

- (a) operations to ensure the preservation of products in good condition during transport and storage (such as drying, freezing, keeping in brine) and other similar operations;
- (b) changes of packaging and breaking up and assembly of packages;
- (c) disassembly;

原産資格  
を与える  
こととな  
らない作  
業

僅少の非  
原産材料

累積

## 積送基準

- (d) 瓶、ケース及び箱に詰めることその他の単純な包装作業
- (e) 統一システムの解釈に関する通則2(a)の規定に従って一の産品として分類される部品及び構成品の収集
- (f) 物品を単にセットにする作業
- (g) (a)から(f)までの作業の組合せ

### 第三十三条 積送基準

- 1 他方の締約国の原産品であつて、次のいずれかの条件を満たしたものは、積送基準を満たした原産品とする。
  - (a) 当該他方の締約国から直接輸送されること。
  - (b) 積替え又は一時蔵置のために一又は二以上の第三国を経由して輸送される場合にあつては、当該第三国において積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業以外の作業が行われていないこと。
- 2 他方の締約国の原産品が1に定める積送基準を満たさない場合には、当該原産品は、当該他方の締約国の原産品とはみなさない。

### 第三十四条 組み立ててないか又は分解してある産品

- 1 第二十九条から第三十二条までの関連規定の要件を満たし、かつ、統一システムの解釈に関する通則2(a)の規定により完成品として分類される産品については、分解してある状態で一方の締約国に他方の締約国から輸入される場合であっても、当該他方の締約国の原産品とみなす。

組み立て  
てないか  
又は分解  
してある  
産品

- (d) placing in bottles, cases, boxes and other simple packaging operations;
- (e) collection of parts and components classified as a good pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System;
- (f) mere making-up of sets of articles; or
- (g) any combination of operations referred to in subparagraphs (a) through (f) above.

### Article 33 Consignment Criteria

1. An originating good of the other Party shall be deemed to meet the consignment criteria when it is:
  - (a) transported directly from the other Party; or
  - (b) transported through one or more non-Parties for the purpose of transit or temporary storage in warehouses in such non-Parties, provided that it does not undergo operations other than unloading, reloading or any other operation necessary to preserve it in good condition.

2. If the originating good of the other Party does not meet the consignment criteria referred to in paragraph 1 above, that good shall not be considered as the originating good of the other Party.

### Article 34 Unassembled or Disassembled Goods

1. Where a good satisfies the requirements of the relevant provisions of Articles 29 through 32 and is imported into a Party from the other Party in a disassembled form but is classified as an assembled good pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System, such a good shall be considered as an originating good of the other Party.

2 締約国において組み立ててないか又は分解してある製品の材料から組み立てられる製品であつて、その材料が統一システムの解釈に関する通則2(a)の規定により完成品として分類される製品として当該締約国に輸入されるものについては、当該締約国の原産品とみなす。ただし、組み立ててないか又は分解してある製品の非原産材料が組み立ててないか又は分解してある形態でなく個別に当該締約国に輸入されていたならば、当該製品が第二十九条から第三十二条までの関連規定の適用される要件を満たしていれば、あらゆる場合に限る。

### 第三十五条 代替性のある製品及び材料

1 在庫において混在している代替性のある締約国の原産材料及び非原産材料が製品の生産に使用される場合において、当該製品が当該締約国の原産品であるかを決定するときは、これらの材料が当該締約国の原産材料であるか否かについては、第二十五条に規定する物品の貿易及び原産地規則に関する運用上の手続規則に定める在庫管理方式に従って決定することができる。

2 代替性のある締約国の原産品及び非原産品が在庫において混在している場合において、これらの製品が在庫において混在している当該締約国において輸出に先立っていかなる生産工程も経ず、又はいかなる作業（積卸し又はこれらの製品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業を除く。）も行われなるときは、これらの製品が当該締約国の原産品であるか否かについては、第二十五条に規定する物品の貿易及び原産地規則に関する運用上の手続規則に定める在庫管理方式に従って決定することができる。

3 1及び2に定めるいずれかの在庫管理方式を選択した場合には、その選択が行われた会計年度又は会計期間を通じて選択した在庫管理方式を用いる。

### 第三十六条 間接材料

#### 間接材料

間接材料については、生産される場所のいかんを問わず、製品が生産される締約国の原産材料とみなす。

2. A good assembled in a Party from unassembled or disassembled materials, which were imported into the Party and classified as an assembled good pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System, shall be considered as the originating good of the Party, provided that the good would have satisfied the applicable requirements of the relevant provisions of Articles 29 through 32 had each of the non-originating materials among the unassembled or disassembled materials been imported into the Party separately and not as an unassembled or disassembled form.

### Article 35 Fungible Goods and Materials

1. For the purposes of determining whether a good qualifies as an originating good of a Party, where fungible originating materials of the Party and fungible non-originating materials that are commingled in an inventory are used in the production of the good, the origin of the materials may be determined pursuant to an inventory management method set out in the Operational Procedures on Trade in Goods and Rules of Origin referred to in Article 25.

2. Where fungible originating goods of a Party and fungible non-originating goods are commingled in an inventory and, prior to exportation do not undergo any production process or any operation in the Party where they were commingled other than unloading, reloading or any other operation necessary to preserve them in good condition, the origin of the good may be determined pursuant to an inventory management method set out in the Operational Procedures on Trade in Goods and Rules of Origin referred to in Article 25.

3. Once an inventory management method set out in paragraphs 1 and 2 above has been chosen, it shall be used through all the fiscal year or period.

### Article 36 Indirect Materials

Indirect materials shall be, without regard to where they are produced, considered to be originating materials of a Party where a good is produced.

附属品、  
予備部品  
及び工具

第三十七条 附属品、予備部品及び工具

- 1 製品の生産に使用されたすべての非原産材料について附属書二に定める関連する関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たり、当該製品と共に納入される附属品、予備部品又は工具であって、当該製品の標準的な附属品、予備部品又は工具の一部を成すものについては、次の(a)及び(b)の要件を満たす場合には、考慮しない。
  - (a) 当該附属品、予備部品又は工具が仕入書において当該製品と別に記載されるか否かにかかわらず、当該附属品、予備部品又は工具に係る仕入書が当該製品の仕入書と別立てにされないこと。
  - (b) 当該附属品、予備部品又は工具の数量及び価額が当該製品について慣習的なものであること。
- 2 製品が原産資格割合の要件となる場合には、当該製品の原産資格割合を算定するに当たり、附属品、予備部品又は工具の価額を、場合に依りて当該製品が生産される締約国の原産材料又は非原産材料の価額として考慮する。

第三十八条 小売用の包装材料及び包装容器

- 1 製品の生産に使用されたすべての非原産材料について附属書二に定める関連する関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たり、小売用の包装材料及び包装容器であって、統一システムの解釈に関する通則5の規定に従って当該製品に含まれるものとして分類されるものについては、考慮しない。

- 2 製品が原産資格割合の要件となる場合には、当該製品の原産資格割合を算定するに当たり、当該製品の小売用の包装材料及び包装容器の価額を、場合に依りて当該製品が生産される締約国の原産材料又は非原産材料の価額として考慮する。

第三十九条 船積み用のこん包材料及びこん包容器

船積み用のこん包材料及びこん包容器については、次のとおりとする。

フィリピンとの経済連携協定

Article 37  
Accessories, Spare Parts and Tools

1. In determining whether all the non-originating materials used in the production of a good undergo the applicable change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation set out in Annex 2, accessories, spare parts or tools delivered with the good that form part of the good's standard accessories, spare parts or tools, shall be disregarded, provided that:
  - (a) the accessories, spare parts or tools are not invoiced separately from the good, without regard of whether they are separately described in the invoice; and
  - (b) the quantities and value of the accessories, spare parts or tools are customary for the good.
2. If the good is subject to a qualifying value content requirement, the value of the accessories, spare parts or tools shall be taken into account as the value of originating materials of a Party where the good is produced or non-originating materials, as the case may be, in calculating the qualifying value content of the good.

Article 38  
Packing Materials and Containers for Retail Sale

1. In determining whether all the non-originating materials used in the production of a good undergo the applicable change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation set out in Annex 2, packing materials and containers for retail sale, which are classified with the good pursuant to Rule 5 of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System, shall be disregarded.

2. If the good is subject to a qualifying value content requirement, the value of such packaging materials and containers for retail sale shall be taken into account as the value of originating materials of a Party where the good is produced or non-originating materials, as the case may be, in calculating the qualifying value content of the good.

Article 39  
Packing Materials and Containers for Shipment  
Packing materials and containers for shipment shall be:

船積み用  
のこん包  
材料及び  
こん包容  
器

小売用の  
包装材料  
及び包装  
容器

- (a) 製品の生産に使用されたすべての非原産材料について附属書二に定める関連する関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たって考慮しない。

- (b) 製品の原産資格割合を算定するに当たり、生産される場所のいかんを問わず、当該製品が生産される締約国の原産材料とみなす。

#### 第四十条 関税上の特恵待遇の要求

- 1 輸入締約国は、関税上の特恵待遇を要求する輸入者に対して、輸出締約国の原産品についての原産地証明書の提出を要求する。

- 2 1の規定にかかわらず、輸入締約国は、次の場合には、輸入者に対して原産地証明書の提出を要求しない。

- (a) その課税価額の総額が二百アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の貨物の輸入

- (b) 当該輸入締約国が原産地証明書の提出の義務を免除した輸出締約国の原産品の輸入

- 3 輸出締約国の原産品が一又は二以上の第三国を経由して輸入される場合には、輸入締約国は、当該原産品について関税上の特恵待遇を要求する輸入者に対して、次のいずれかのものの提出を要求することができよう。

- (a) 通し船荷証券の写し
- (b) 当該第三国の税関当局その他の関連する主体が提供する証明書その他の情報であつて、当該第三国において積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業以外の作業が当該原産品について行われていないことを証明するもの

- (a) disregarded in determining whether all the non-originating materials used in the production of a good undergo the applicable change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation set out in Annex 2; and

- (b) without regard to where they are produced, considered to be originating materials of a Party where the good is produced, in calculating the qualifying value content of the good.

#### Article 40 Claim for Preferential Tariff Treatment

1. The importing Party shall require a certificate of origin for an originating good of the exporting Party from importers who claim the preferential tariff treatment for the good.

2. Notwithstanding paragraph 1 above, the importing Party shall not require a certificate of origin from importers for:

- (a) an importation of a consignment of originating goods of the exporting Party whose aggregate customs value does not exceed two hundred (200) United States dollars or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as it may establish; or

- (b) an importation of an originating good of the exporting Party, for which the importing Party has waived the requirement for a certificate of origin.

3. Where an originating good of the exporting Party is imported through one or more non-Parties, the importing Party may require importers, who claim the preferential tariff treatment for the good, to submit:

- (a) a copy of through bill of lading; or
- (b) a certificate or any other information given by the customs authorities of such non-Parties or other relevant entities, which evidences that it has not undergone operations other than unloading, reloading or any other operation necessary to preserve it in good condition in those non-Parties.

第四十一条 原産地証明書

- 1 前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられた代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書三に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。
- 2 輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。
- 3 輸出締約国の権限のある政府当局が政府以外の団体を原産地証明書を発給するものとして指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面により当該政府以外の団体（以下「この章において」「指定団体」という。）を通報する。
- 4 両締約国は、この章の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に第二十五条に規定する物品の貿易及び原産地規則に関する運用上の手続規則において英語による原産地証明書の様式を定める。
- 5 原産地証明書は、英語で記入する。
- 6 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の一回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後六箇月間又は当該輸入締約国の法令に基づき定められる期間有効なものとする。
- 7 輸出者が製品の生産者でない場合には、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。
  - (a) 当該輸出者が権限のある政府当局又は指定団体に提出する申告書であつて、当該製品の生産者が当該輸出者に提供される情報に基づくもの
  - (b) 当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が権限のある政府当局又は指定団体に直接かつ任意に提出する申告書

Article 41  
Certificate of Origin

1. The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 40 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorized agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.
2. For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of the certificate of origin, under the authorization given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
3. Where the competent governmental authority of the exporting Party designates other entities or bodies to carry out the issuance of the certificate of origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.
4. For the purposes of this Chapter, upon the entry into force of this Agreement, the Parties shall establish a format of the certificate of origin in English in the Operational Procedures on Trade in Goods and Rules of Origin referred to in Article 25.
5. The certificate of origin shall be completed in English.
6. The issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Party into the importing Party and be valid for 6 months from the date of issuance or such longer period in accordance with that Party's laws and regulations.
7. Where the exporter is not the producer of a good, the exporter may request a certificate of origin on the basis of:
  - (a) a declaration provided by the exporter to the competent governmental authority or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or
  - (b) a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent governmental authority or its designees by the request of the exporter.

輸出に関する義務

原産地証明書の  
明証に基づく  
要請

8 原産地証明書は、当該原産地証明書の発給を申請する輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であつて7(b)に規定するものが、権限のある政府当局又は指定団体に対し、輸出される産品が当該輸出締約国の原産品であることを証明した後にのみ発給される。

9 輸出締約国の権限のある政府当局は、当該権限のある政府当局又は指定団体が使用する署名の見本及び印章の図案を輸入締約国に提供する。

10 各締約国は、権限のある政府当局又は指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後五年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示されたすべての文書等を含める。

第四十二条 輸出に関する義務

1 各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であつて前条7(6)に規定するものが、産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったときは、当該輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報することを自国の法令に従つて確保する。

2 各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であつて前条7(6)に規定するものが、当該原産地証明書の発給の日の後五年間、産品が輸出締約国の原産品であることを証明する記録を保管することを奨励する。

第四十三条 原産地証明書に基づく確認の要請

1 輸入締約国の税関当局は、関税上の特恵待遇を与えられて輸出締約国から輸入される産品が当該輸出締約国の原産品であるかを決定するため、当該輸出締約国の権限のある政府当局に対し、当該産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かに関する情報を原産地証明書に基づいて要請することがある。

8. The certificate of origin shall be issued only after the exporter who requests a certificate of origin, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) above, proves to the competent governmental authority or its designees that the good to be exported qualifies as an originating good of the exporting Party.

9. The competent governmental authority of the exporting Party shall provide the other Party with specimen signatures and impressions of stamps used in the offices of the competent governmental authority or its designees.

10. Each Party shall ensure that the competent governmental authority or its designees shall keep a record of the certificates of origin issued for a period of five (5) years after the date on which the certificate was issued. Such record will include all antecedents, which were presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Party.

Article 42  
Obligations Regarding Exportations

1. Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41, shall notify in writing the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay when he knows that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party.

2. Each Party shall encourage that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41, keep the records relating to the origin of a good for five (5) years after the date on which the certificate of origin was issued.

Article 43  
Request for Checking of Certificate of Origin

1. For the purposes of determining whether a good imported from the other Party under preferential tariff treatment qualifies as an originating good of the other Party, the customs authority of the importing Party may request information relating to the origin of the good from the competent governmental authority of the exporting Party on the basis of a certificate of origin.

2 輸出締約国の権限のある政府当局は、1の規定の実施のために、自国の法令に従い、要請された情報を当該要請の受領の日の後三箇月を超えない期間内に提供する。

輸入締約国の税関当局は、必要と認める場合には、産品が輸出締約国の原産品であるか否かに関する追加の情報を要請することができる。輸出締約国の権限のある政府当局は、輸入締約国の税関当局が追加の情報を要請する場合には、自国の法令に従い、要請された情報を当該要請の受領の日の後三箇月を超えない期間内に提供する。

3 輸出締約国の権限のある政府当局は、2の規定の実施のために、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は当該輸出締約国に所在する生産者であつて第四十一条7(b)に規定するものに対し、輸入締約国の税関当局から要請された情報を提供するように要請することができる。

#### 第四十四条 原産品であるか否かについての確認のための訪問

1 輸入締約国の税関当局は、前条に規定する原産地証明書に基づく確認の要請の結果に満足しない場合には、輸出締約国に対し次のことを要請することができる。

(a) 輸出締約国の権限のある政府当局が輸入締約国の税関当局の立会いの下に原産地証明書の発給を受けた輸出者又は当該輸出締約国に所在する生産者であつて第四十一条7(b)に規定するものの施設を訪問することを通じて、産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かに関する情報を収集し、及び提供すること並びにそのため当該産品の生産に使用された設備の確認を行うこと。

(b) 産品が輸出締約国の原産品であるか否かに関する情報であつて、権限のある政府当局又は指定団体が所持するものを提供する。

2. For the purposes of paragraph 1 above, the competent governmental authority of the exporting Party shall, in accordance with its laws and regulations, provide the information requested in a period not exceeding three (3) months after the date of the receipt of the request.

If the customs authority of the importing Party considers necessary, it may require additional information relating to the origin of the good. If additional information is requested by the customs authority of the importing Party, the competent governmental authority of the exporting Party shall, in accordance with its laws and regulations, provide the information requested in a period not exceeding two (2) months after the date of the receipt of the request.

3. For the purposes of paragraph 2 above, the competent governmental authority of the exporting Party may request the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of the good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41, to provide the former with the information requested.

#### Article 44 Verification Visit

1. If the customs authority of the importing Party is not satisfied with the outcome of the request for checking pursuant to Article 43, it may request the exporting Party to:

(a) collect and provide the information relating to the origin of the good and check, for that purpose, the facilities used in the production of the good, through a visit by its competent governmental authority along with the customs authority of the importing Party to the premises of the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of the good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41; and

(b) provide information relating to the origin of the good in the possession of the competent governmental authority or its designee.

# フィリピンとの経済連携協定

一一四

2 (a) 輸入締約国の税関当局は、例外的であると認める場合には、前条に規定する原産地証明書に基づく確認の要請の前又はその間に、輸出締約国に対し1に規定する要請を行うこととなる。

(b) (a)に規定する要請を行う場合には、前条の規定は、適用しない。

3 輸入締約国は、1又は2の規定による訪問の実施を輸出締約国に対して要請する場合には、そのような要請を行うための書面を、訪問の実施を希望する日の少なくとも四十日前までに受領の確認を伴う方法により当該輸出締約国に送付する。当該輸出締約国の権限のある政府当局は、その施設に訪問を受ける輸出者又は当該輸出締約国に所在する生産者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かの書面による回答を求める。

4 3の規定により送付される書面には、次の事項に関する情報を含める。

- (a) 当該書面を送付する税関当局を特定する事項
- (b) その施設への訪問が要請される輸出者又は輸出締約国に所在する生産者の氏名又は名称
- (c) 訪問の実施を希望する日及び場所
- (d) 訪問の目的及び実施の範囲（確認の対象となっている原産地証明書所載の製品の明記を含む。）
- (e) 訪問に立ち会う輸入締約国の税関当局の職員の氏名及び官職

5 輸出締約国は、1又は2の規定に基づいて要請される訪問の実施を承諾するか否かを、3の規定により送付される書面を受領した日から三十日以内に輸入締約国に対して書面により回答する。

2. (a) In cases where the customs authority of the importing Party considers as exceptional, that customs authority may, before or during the request for checking referred to in Article 43, put forward the exporting Party a request referred to in paragraph 1 above.

(b) Where the request referred to in subparagraph (a) above is made, Article 43 shall not be applied.

3. When requesting the exporting Party to conduct a visit pursuant to paragraph 1 or 2 above, the importing Party shall deliver a written communication with such request to the exporting Party at least forty (40) days in advance of the proposed date of the visit, the receipt of which is to be confirmed by the latter Party. The competent governmental authority of the exporting Party shall request the written consent of the exporter, or the producer of the good in the exporting Party whose premises are to be visited.

4. The communication referred to in paragraph 3 above shall include:

- (a) the identity of the customs authority issuing the communication;
- (b) the name of the exporter, or the producer of the good in the exporting Party whose premises are requested to be visited;
- (c) the proposed date and place of the visit;
- (d) the object and scope of the proposed visit, including specific reference to the good subject of the verification referred to in the certificate of origin; and
- (e) the names and titles of the officials of the customs authority of the importing Party to be present during the visit.

5. The exporting Party shall respond in writing to the importing Party, within thirty (30) days of the receipt of the communication referred to in paragraph 3 above, if it accepts or refuses to conduct a visit requested pursuant to paragraph 1 or 2 above.

6 輸出締約国の権限のある政府当局は、自国の法令に従い、訪問の最終日から四十五日以内又は相互に同意するその他の期間内に、1又は2の規定に基づいて収集した情報を輸入締約国の税関当局に提供する。

#### 第四十五条 原産品であるか否か及び関税上の特惠待遇の決定

1 輸入締約国の税関当局は、輸入者がいずれかの産品について関税上の特惠待遇を要求する場合において、当該産品が輸出締約国の原産品でないとき又は当該輸入者がこの章に規定する要件を満たさないときは、当該産品に関税上の特惠待遇を与えないことができる。

2 輸出締約国の権限のある政府当局は、原産地証明書の発給の決定を取り消す場合には、当該原産地証明書が当該権限のある政府当局に返却された場合を除くほか、当該原産地証明書の発給を受けた輸出者及び輸入締約国の税関当局に対し速やかにその取消しを通報する。当該輸入締約国の税関当局は、その通報を受領したときは、産品が当該輸出締約国の原産品でないと決定し、関税上の特惠待遇を与えないことができる。

3 輸入締約国の税関当局は、次のいずれかの場合には、産品が輸出締約国の原産品でないと決定し、関税上の特惠待遇を与えないことができるものとし、当該輸出締約国の権限のある政府当局に対し書面によりその旨の決定を送付する。

- (a) 当該輸出締約国の権限のある政府当局が要請に対し第四十三条2又は前条6に規定する期間内に回答しない場合
- (b) 当該輸出締約国が訪問の実施を拒否する場合又は前条3の規定による書面による要請に対し同条6に規定する期間内に回答しない場合

6. The competent governmental authority of the exporting Party shall, in accordance with its laws and regulations, provide within forty five (45) days or any other mutually agreed period from the last day of the visit, to the customs authority of the importing Party the information obtained pursuant to paragraph 1 or 2 above.

#### Article 45

##### Determination of Origin and Preferential Tariff Treatment

1. The customs authority of the importing Party may deny preferential tariff treatment to a good for which an importer claims preferential tariff treatment where the good does not qualify as an originating good of the exporting Party or where the importer fails to comply with any of the relevant requirements of this Chapter.

2. The competent governmental authority of the exporting Party shall, when it cancels the decision to issue the certificate of origin, promptly notify the cancellation to the exporter to whom the certificate of origin has been issued, and to the customs authority of the importing Party except where the certificate has been returned to the competent governmental authority. The customs authority of the importing Party may determine that the good does not qualify as an originating good of the exporting Party and may deny preferential tariff treatment where it receives the notification.

3. The customs authority of the importing Party may determine that a good does not qualify as an originating good of the exporting Party and may deny preferential tariff treatment, and a written determination thereof shall be sent to the competent governmental authority of the exporting Party:

- (a) where the competent governmental authority of the exporting Party fails to respond to the request within the period referred to in paragraph 2 of Article 43 or paragraph 6 of Article 44;
- (b) where the exporting Party refuses to conduct a visit, or that Party fails to respond to the communication referred to in paragraph 3 of Article 44 within the period referred to in paragraph 5 of Article 44; or

- (c) 第四十三条又は前条の規定に従い当該輸入締約国の税関当局に提供された情報が当該輸出品が当該輸出締約国の原産品であることを証明するために十分でない場合

4 輸入締約国の税関当局は、場合に依りて第四十三条又は前条に規定する手続を実施した後、輸出締約国の権限のある政府当局に対し、産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かについての書面による決定（当該決定に係る事実認定及び法的根拠を含む。）を送付する。当該輸出締約国の権限のある政府当局は、その施設が前条に規定する訪問の対象となった輸出者又は当該輸出締約国に所在する生産者に対し、当該輸入締約国の税関当局による決定を通報する。

#### 第四十六条 秘密性

1 各締約国は、この章の規定に従って自国に提供された秘密の情報の秘密性を自国の法令に従って保持するものとし、また、当該情報をその提供者の競争的地位を害するおそれのある開示から自国の法令に従って保護する。

2 輸入締約国の税関当局がこの章の規定に従って入手した情報は、

- (a) この章の規定の実施のために、当該輸入締約国の税関当局のみが利用することができる。
- (b) 当該情報が外交上の経路又は要請を受ける締約国の関係法令に従って設けられたその他の経路を通じて要請され、かつ、提供される場合を除くほか、当該輸入締約国によって裁判所又は裁判官の行ないかなる刑事手続においても使用されてはならない。

- (c) where the information provided to the customs authority of the importing Party pursuant to Article 43 or 44, is not sufficient to prove that the good qualifies as an originating good of the exporting Party.

4. After carrying out the procedures outlined in Article 43 or 44 as the case may be, the customs authority of the importing Party shall provide the competent governmental authority of the exporting Party with a written determination of whether or not the good qualifies as an originating good of the exporting Party, including findings of fact and the legal basis for the determination. The competent governmental authority of the exporting Party shall inform such determination by the customs authority of the importing Party to the exporter, or the producer of the good in the exporting Party, whose premises were subject to the visit referred to in Article 44.

#### Article 46 Confidentiality

1. Each Party shall maintain, in accordance with its laws and regulations, the confidentiality of information provided to it as confidential pursuant to this Chapter, and shall protect, in accordance with its laws and regulations, that information from disclosure that could prejudice the competitive position of the persons providing the information.

2. Information obtained by the customs authority of the importing Party pursuant to this Chapter:

- (a) may only be used by such authority for the purposes of this Chapter; and
- (b) shall not be used by the importing Party in any criminal proceedings carried out by a court or a judge, unless the information is requested to the other Party and provided to the former Party, through the diplomatic channels or other channels established in accordance with the applicable laws of the requested Party.

第四十七条 罰則、制裁又は他の措置

各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者及び輸出締約国に所在する生産者であつて第四十一条に規定するものについて、自国の法令に従ひ、次の場合の適当な罰則、制裁又は他の措置を維持し、又は定めることを確保する。

- (a) 原産地証明書が発給される前に虚偽の申告書その他の文書を自国の権限のある政府当局又は指定団体に提出した場合
- (b) 産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知つたにもかかわらず、当該輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報すること怠つた場合

第四十八条 雑則

- 1 輸入締約国と輸出締約国との間の連絡（文書の形式によるものを含む。）は、英語で行つ。
- 2 附属書二に定める関連する品目別規則の適用及び原産品であるか否かの決定に当たり、輸出締約国において一般的に認められている会計原則を適用する。

第四十九条 原産地規則に関する小委員会

- 1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十三条の規定に従つて、原産地規則に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。
- 2 小委員会は、次の事項を任務とする。
  - (a) 次の事項に関し、及び必要な場合には合同委員会に対し適当な勧告を行うこと。
  - (i) この章の規定の実施及び運用
  - (ii) いずれかの締約国が提案する附属書二及び附属書三の改正

Article 47  
Penalties, Sanctions or Other Measures

Each Party shall ensure, in accordance with its laws and regulations, that appropriate penalties, sanctions or other measures are maintained or established against its exporters to whom a certificate of origin has been issued and its producers of the goods in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41:

- (a) for providing false declaration or documents to its competent governmental authority or its designees prior to the issuance of certificate of origin; and
- (b) for failing to notify in writing to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay after having known that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party.

Article 48  
Miscellaneous

- 1. Communications, including in the form of documents, between the importing Party and the exporting Party shall be made in English.
- 2. For the application of the relevant product specific rules set out in Annex 2 and the determination of origin, the Generally Accepted Accounting Principles in the exporting Party shall be applied.

Article 49  
Sub-Committee on Rules of Origin

- 1. For purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, a Sub-Committee on Rules of Origin(hereinafter referred to in this Article as "the Sub-Committee") shall be established pursuant to Article 13.
- 2. The functions of the Sub-Committee shall be:
  - (a) reviewing and making appropriate recommendations, as needed, to the Joint Committee on:
    - (i) the implementation and operation of this Chapter;
    - (ii) any amendments to Annexes 2 and 3, proposed by either Party; and

フィリピンとの経済連携協定

(iii) 第二十五条に規定する物品の貿易及び原産地規則に関する運用上の手続規則

(b) この章の規定に関連する他の問題であつて両締約国が合意するものについて検討するもの。

(c) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。

(d) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

第四章 税関手続

第五十条 適用範囲

1 この章の規定は、両締約国間で取引される物品の通関に必要な税関手続について適用する。

2 この章の規定は、両締約国により、各締約国において効力を有する法令に従つて、かつ、各締約国の税関当局の利用可能な資源の範囲内で実施される。

第五十一条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「税関当局」とは、第二十八条(b)に定義する税関当局をいう。

(b) 「関税法令」とは、物品の輸入、輸出及び通過に関して各締約国の税関当局が運用し、及び執行する法令であつて、関税、手数料及び他の税に関するもの又は各締約国の関税領域の境界を越える規制物品の移動の禁止、制限その他これらに類する規制に関するものをいう。

(iii) the Operational Procedures on Trade in Goods and Rules of Origin referred to in Article 25;

(b) considering any other matter as the Parties may agree related to this Chapter;

(c) reporting the findings of the Sub-Committee to the joint Committee; and

(d) performing other functions as may be delegated by the joint Committee pursuant to Article 13.

Chapter 4  
Customs Procedures

Article 50  
Scope and Coverage

1. This Chapter shall apply to customs procedures required for the clearance of goods traded between the Parties.

2. This Chapter shall be implemented by the Parties in accordance with the laws and regulations in force in each Party and within the available resources of their respective customs authorities.

Article 51  
Definitions

For the purposes of this Chapter:

(a) the term "customs authority" means the customs authority as defined in subparagraph (b) of Article 28; and

(b) the term "customs laws" means such laws and regulations administered and enforced by the customs authority of each Party concerning the importation, exportation, and transit of goods, as they relate to customs duties, charges, and other taxes, or to prohibitions, restrictions, and other similar controls with respect to the movement of controlled items across the boundary of the customs territory of each Party.

定義

適用範囲

透 明 性

第五十二条 透明性

- 1 各締約国は、自国の関税法令に関して一般に利用されるすべての関連情報をいかなる利害関係者についても容易に利用可能なものにすることを確保する。
- 2 各締約国は、利用可能なものとされた情報を自国の関税法令の改正により修正しなければならない場合には、今後とも可能な限り、当該改正の効力発生の前に、修正された情報を公に利用可能なものにする。
- 3 各締約国は、利害関係者の要請に基づき、自国の関税法令に關し当該利害関係者が提起した個別的な事項についての情報をできる限り迅速かつ正確に提供する。各締約国は、特に要請された情報のみでなく利害関係者が知るべきであると考えられるその他の適切な情報も併せて提供する。各締約国は、自国の利用可能な資源の範囲内で、相互に理解可能な言語によりそれらの情報を提供するよう努める。

第五十三条 通関

- 1 両締約国は、次に掲げる原則を遵守することにより、それぞれの税関手続の簡素化及び調和のために協同の努力を払う。
  - (a) 予見可能であり、かつ、一貫性及び透明性のある方法で税関手続を適用すること。
  - (b) 適当な場合には、他の国内当局、第三国の税関当局及び貿易関係者と協力すること。
  - (c) 影響を受ける当事者に対し、行政上及び司法上の審査を容易に行い得る手続を提供すること。
- 2 各締約国は、1に規定する目的を達成するため、次の事項を行う。
  - (a) 情報通信技術を利用すること。
  - (b) 輸入及び輸出に関する書類に係る要件を削減し、及び簡易化すること。

Article 52  
Transparency

1. Each Party shall ensure that all relevant information of general application pertaining to its customs laws is readily available to any interested person.
2. When information that has been made available must be amended due to changes in its customs laws, each Party shall, wherever possible, continue to make the revised information publicly available prior to the entry into force of the changes.

3. At the request of the interested person, each Party shall provide, as quickly and as accurately as possible, information relating to the specific matters raised by the interested person and pertaining to its customs laws. Each Party shall supply not only the information specifically requested but also any other pertinent information which it considers the interested person should be made aware of. Each Party shall endeavor to provide such information in language mutually understandable within its available resources.

Article 53  
Customs Clearance

1. Both Parties shall make cooperative efforts for simplification and harmonization of their customs procedures by observing the following principles:
  - (a) the application of customs procedures in a predictable, consistent and transparent manner;
  - (b) cooperation wherever appropriate with other national authorities, customs authorities of non-Parties and the trading communities; and
  - (c) the provision to affected parties of easily accessible processes of administrative and judicial review.
2. For the accomplishment of the purpose of paragraph 1 above, each Party shall:
  - (a) make use of information and communications technology;
  - (b) reduce and simplify import and export documentation requirements; and

通 関

- (c) 世界税関機構の主権の下で作成される標準規定及び勧告規定その他の関連する国際的な基準及び勧告された慣行に税関手続を可能な限り調和させること。

#### 第五十四条 通過物品

各締約国は、千九百九十四年のガット第五条3の規定に従い、他方の締約国からの通過物品又は他方の締約国への通過物品の通関を引き続き円滑に行う。

#### 第五十五条 協力及び情報の交換

- 1 両締約国は、税関手続（禁制品の取引の取締り並びに知的財産権を侵害する疑いのある物品の輸入及び輸出の取締りを含む。）の分野において相互に協力し、及び情報を交換する。
- 2 両締約国は、1の規定を効果的に実施するため、実施取極で定めるところにより協力し、及び情報を交換する。
- 3 第九条の規定は、この条の規定に基づく情報の交換については、適用しない。

#### 第五十六条 税関手続に関する小委員会

- 1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十三条の規定に従って、税関手続に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。
- 2 小委員会は、次の事項を任務とする。
  - (a) この章の規定の実施及び運用について見直しを行うこと。
  - (b) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
  - (c) 両締約国間の貿易を円滑化するために改善されるべき分野を特定すること。
  - (d) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

- (c) harmonize its customs procedures, as far as possible, with relevant international standards and recommended practices such as those made under the auspices of the World Customs Organization.

#### Article 54 Goods in Transit

Each Party shall continue to facilitate customs clearance of goods in transit from or to the other Party in accordance with paragraph 3 of Article V of the GATT 1994.

#### Article 55 Cooperation and Exchange of Information

1. The Parties shall cooperate and exchange information with each other, in the fields of customs procedures, including their enforcement against trafficking of prohibited goods and importation and exportation of goods suspected of infringing intellectual property rights.
2. For the effective implementation of paragraph 1 above, the Parties shall cooperate and exchange information, as provided for in the Implementing Agreement.
3. Article 9 shall not apply to the exchange of information under this Article.

#### Article 56 Sub-Committee on Customs Procedures

1. For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, a Sub-Committee on Customs Procedures (hereinafter referred to in this Article as "the Sub-Committee") shall be established pursuant to Article 13.
2. The functions of the Sub-Committee shall be:
  - (a) reviewing the implementation and operation of this Chapter;
  - (b) reporting the findings of the Sub-Committee to the Joint Committee;
  - (c) identifying areas to be improved for facilitating trade between the Parties; and
  - (d) performing other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to Article 13.

3 小委員会の組織については、実施取極で定める。

4 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において会合する。

#### 第五章 貿易取引文書の電子化

##### 第五十七条 貿易取引文書の電子化に関する両締約国間の協力

両締約国は、貿易取引情報及び船荷証券、仕入書、信用状、保険証明書その他の文書上の内容であつて電子的方式により入力したものを書面によらず電子的に保管し、及び移転すること（以下この章において「貿易取引文書の電子化」という。）が、費用及び時間の削減を通じて貿易の効率を著しく高めることを認識して、両締約国間の貿易取引文書の電子化の実現及び促進に関し意見及び情報の交換によつて協力する。

##### 第五十八条 貿易取引文書の電子化に関する民間の団体間の協力

両締約国は、貿易取引文書の電子化に関する活動に従事する両締約国の関連する民間の団体間の協力を奨励する。このような協力には、両締約国の法人間の電子的な貿易取引情報及び関係文書上の内容であつて電子的方式により入力したものを効率的かつ安全に提供するための設備（以下この章において「設備」という。）を当該民間の団体が設置し、及び運用することを含めることができる。

##### 第五十九条 貿易取引文書の電子化の実現に関する検討

両締約国は、設備を通じて両締約国の企業間で交換される電子的な貿易取引情報及び関係文書上の内容であつて電子的方式により入力したものが各締約国の貿易規制当局により補助的なものとして使用されることを可能とする貿易取引文書の電子化の実現に向けた進捗状況について、両締約国が合意する頻度で検討を行う。

3. The composition of the Sub-Committee shall be specified in the Implementing Agreement.
4. The Sub-Committee shall meet at such venue and times as may be agreed by the Parties.

#### Chapter 5 Paperless Trading

##### Article 57 Cooperation on Paperless Trading between the Parties

The Parties, recognizing that trading using electronic filing and transfer of trade-related information and electronic versions of documents such as bills of lading, invoices, letters of credit and insurance certificates, as an alternative to paper-based methods (hereinafter referred to in this Chapter as "paperless trading"), will significantly enhance the efficiency of trade through reduction of cost and time, shall cooperate through the exchange of views and information on realizing and promoting paperless trading between them.

##### Article 58 Cooperation on Paperless Trading between Private Entities

The Parties shall encourage cooperation between their relevant private entities engaging in activities related to paperless trading. Such cooperation may include the setting up and operation by such private entities of facilities (hereinafter referred to in this Chapter as "the facilities") that provide efficient and secured flow of electronic trade-related information and electronic versions of documents between juridical persons of the Parties.

##### Article 59 Review of Realization of Paperless Trading

The Parties shall review, at such frequency as the Parties may agree on, the progress made in realizing paperless trading in which electronic trade-related information and electronic versions of relevant documents exchanged between enterprises of the Parties through the facilities may be used as supporting documents by the trade regulatory bodies of the respective Parties.